



THE SBI STORY

アニュアルレポート
2016



STRATEGIC BUSINESS INNOVATOR

1999年、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとしてSBIグループは設立され、現在は、証券・銀行・保険などを幅広く手掛ける世界初の「インターネット金融コングロマリット体制」を確立しています。また、この事業に加えて、当社創業以前から取り組んできたベンチャー企業への投資を主とするアセットマネジメント事業、そして医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製品化から販売までをグローバルに展開するバイオ関連事業を3大事業と位置付け、SBIグループはStrategic Business Innovator（戦略的事業の革新者）として、持続的成長の実現に向けて日々、挑戦しています。

金融サービス 事業

多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っています。

主要グループ会社

SBIファイナンシャルサービスズ
(中間持株会社)

SBI証券	SBIマネープラザ
SBIリクイデティ・マーケット	SBIレミット
SBI FXトレード	SBIベネフィット・システムズ
SBIジャパンネクスト証券	SBIビジネス・ソリューションズ
住信SBIネット銀行	SBIビジネスサポート
SBIカード	SBIトレードウィンテック
SBI損害保険	SBIソーシャルレンディング
SBI生命保険	SBIオートサポート
SBI少額短期保険	SBI BITS
SBIいきいき少額短期保険	SBI Ripple Asia



国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業のほか、資産運用に関連するサービスの提供を行っています。

主要グループ会社

- SBIキャピタルマネジメント
(中間持株会社)
- SBIインベストメント
- SBI VEN CAPITAL [シンガポール]
- SBI Hong Kong Holdings [香港]
- SBI Investment KOREA [韓国]
- 思佰益(中国)投資有限公司 [中国]
- SBI貯蓄銀行 [韓国]
- SBI Royal Securities [カンボジア]
- SBI Thai Online Securities [タイ]
- 上海新証財經信息咨询有限公司 [中国]
- YAR Bank [ロシア]
- SBIグローバルアセットマネジメント
(中間持株会社)
- モーニングスター
- モーニングスター・アセット・マネジメント
- SBIアセットマネジメント
- SBIアルスノーバ・リサーチ
- SBIエナジー
- SBIボンド・インベストメント・マネジメント
- SBIエステートファイナンス

医薬品の研究開発のほか、健康食品、化粧品の分野でもグローバルに事業展開をしています。

主要グループ会社

- SBI ALA Hong Kong [香港]
(中間持株会社)
- SBIバイオテック SBIアラプロモ
- SBIファーマ photonamic [ドイツ]



KNOWING
OUR
DIRECTION



革新へ導く経営の指針

経営理念は、経営トップの交代や環境変化があっても簡単に変更されることのない、企業の長期的・普遍的な価値観や存在理由を体現するものであり、企業の進む先を示し続ける指針といえます。SBIグループでは、経営理念に沿って長期的な目標を明確にし、社員が働く目的を共有しています。

創業の精神と企業哲学

SBIグループでは、企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指しています。また、人に徳があるように企業にも「社徳」があり、仁徳のある人が周囲から尊敬されるように、企業は社会から尊敬されるようこの社徳を高めることが肝要です。SBIグループはこのような精神に基づき、徳性を高め、企業活動を営んできました。

現在の社会は、インターネットをはじめとする革新的な技術の普及により絶えず変化しています。こうした時代の変化は、経済や金融のあり方、顧客のライフスタイルやニーズに大きな変化をもたらします。このようなことから、私たちSBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を企業活動の中心に据え、常に時流を捉え、世のため人のためとなる革新的な商品・サービスの創出に挑むことで、企業価値を中長期的に向上させています。

企業としての普遍的な指針

【SBIグループ 5つの経営理念】

01 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

02 金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

03 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディングカンパニーとなる。

04 セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

05 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

▼

VENTURING INTO A NEW PHASE





新たな価値の創出を通じた 持続的成長への挑戦

SBIグループは、インターネット時代における競争優位性を発揮するためには、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する新しい組織形態である「企業生態系」の構築が必要と考え、金融サービス事業分野を中心とする「インターネット金融生態系」を構築し、飛躍的成長を遂げてきました。国内のインターネット金融生態系が完成した今、SBIグループでは新たな時代の潮流をいち早く捉え、持続的成長を実現するべく挑戦を続けています。

飛躍的成長の変遷

金融サービス事業では、インターネット金融生態系の構築を目指し、1999年の創設時に証券事業からスタートし、それをサポートする関連企業群を形成するとともに、銀行事業や保険事業など証券事業と親和性の高い事業を順次確立し、事業領域を拡大してきました。そして、証券・銀行・保険を3大コア事業とし、相互に相乗効果を発揮しつつ相互進化することで、競争上の優位性を具現化する体制を構築しました。同時に、投資事業では米国のインターネット金融企業へ投資するとともに、国内でこれらの企業とジョイントベンチャーを設立したほか、「新産業クリエイター」としてIT・モバイル分野といった21世紀の成長産業への注力投資を進め、運用規模を拡大させてきました。

さらに、事業の安定的な持続的成長を志向し、21世紀の成長産業であり、業績が景気動向に左右されにくく、高い成長率が見込めるバイオテクノロジー分野において、有望なバイオベンチャー企業の投資・育成に注力するとともに、バイオ関連事業を事業ポートフォリオに加えるべく、子会社の設立を通じて自らも同分野へ参入しました。

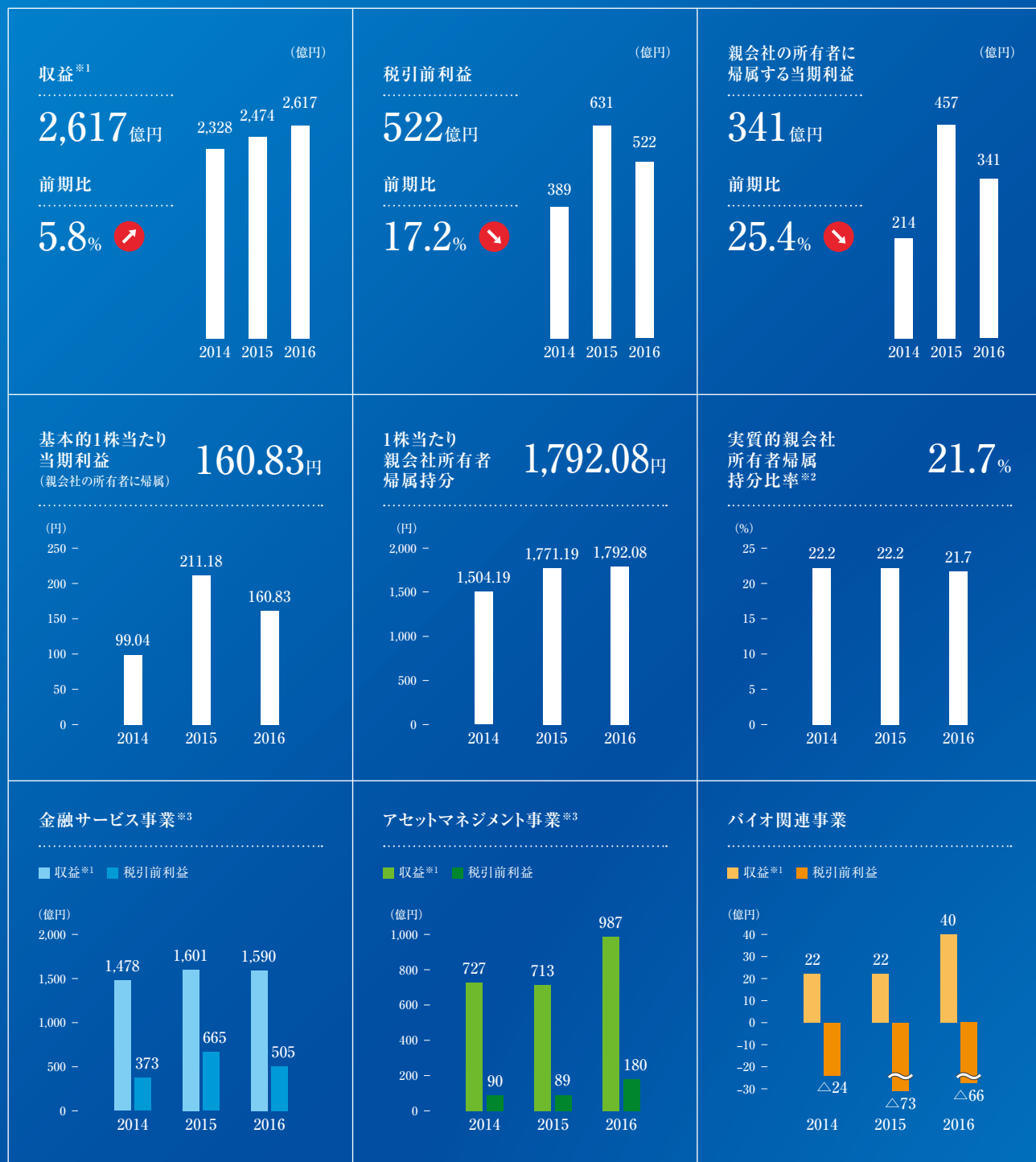
思い描く将来の姿

【新たな価値創出で持続可能な社会に貢献】

SBIグループは創業以来、インターネット革命と金融の規制緩和という2つの大きな時代の潮流に乗って、顧客のライフスタイルの変化や多種多様なニーズに対応することで新たな価値を創出してきました。そして今、世界ではFinTechをはじめ、IoT、AI、ビッグデータ等の革新的な新技術開発が急加速しており、まさに創業時以上の大きな潮流となる可能性を秘めています。また、人々の健康意識が高まる中で、活力ある豊かな社会の実現は人類の大きな願いのひとつであり、中でもバイオテクノロジーの進化は大きな期待が持たれています。SBIグループはこれまで同様、「顧客中心主義」を徹底し、未来に継承すべき企業理念やDNAを再認識しながら、このような社会の新たな潮流をいち早く取り込むことで、それぞれの事業セグメントにおける持続的成長の実現に向けて挑戦を続けます。

このように各事業セグメントにおける成長機会を的確に捉え新たなフェーズに移行するSBIグループは、常に新たな価値を創出し続けることで、持続可能な社会の形成に貢献します。

連結財務ハイライト(IFRS)



※1 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示。比較のため、2015年3月期の実績については収益を表示している一方、2014年3月期については営業収益を表示。

※2 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

※3 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期の収益は金融サービス事業では4,607百万円の減少、アセットマネジメント事業で5,001百万円増加となっている(差額の394百万円はセグメント間取引として連結消却)。また、同様に税引前利益は、金融サービス事業で785百万円の減少、アセットマネジメント事業で785百万円の増加となっている。

非財務ハイライト

展開国・地域数

約 **20** か国・地域

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進(2016年3月末現在)。

グループ会社数

211 社

SBIグループのグループ会社数は211社。うち連結子会社は178社、持分法適用会社は33社(2016年3月末現在)。

SBI子ども希望財団
寄附実施累計金額

約 **97** 億 7 千万円

公益財団法人SBI子ども希望財団を通じ、日本の将来を担う子どもたちのために児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2016年3月期までの寄附実施累計金額は約9億7千万円。



グループ顧客基盤

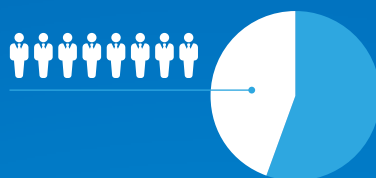
1,883 万件

SBI証券や住信SBIネット銀行、SBI損保などが順調に顧客数を伸ばしており、グループ顧客基盤は引き続き拡大(2016年3月末現在)。

社外取締役人数／比率

8 人 / **44.4** %

SBIホールディングスでは社外取締役を8名選任しており、全取締役18名に占める割合は44.4%(2016年6月29日現在)。



海外拠点でのローカル社員比率

86.5 %

SBIグループでは多様な国籍の人材が活躍しており、海外拠点での当社社員のうちローカル社員の比率は9割弱(2016年3月末現在)。



08 SBIグループの成長戦略

ステークホルダーの皆様へ 08
特集 持続的成長への挑戦 13

20 セグメント別の事業概況

At a Glance 20
金融サービス事業 22
アセットマネジメント事業 28
バイオ関連事業 32

36 ESG(環境・社会・ガバナンス)情報

SBIグループのCSR活動 36
人材育成への取り組み 37
役員一覧 38
コーポレート・ガバナンス 40

45 財務・企業情報

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス及びグループ会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おください。さらに、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。



Entering a New Phase

創業以来の飛躍期を迎え、
新たな成長ステージへ移行。

我々SBIグループが創業以来、取り組んできた国内インターネット金融サービス事業の生態系の構築は2016年3月期において完了いたしました。しかしながら、仮想通貨、IoT、AI、ビッグデータ等々の分野で新技術の開発が世界的規模で加速化しており、SBIグループはこうした様々な新技術を他の競争相手に先駆けて導入し、ブロックチェーン技術の中核とする新たな生態系を構築することで、新たな飛躍的な成長ステージへの移行を目指します。SBIグループでは、投資事業において有望なFinTech関連企業への投資を積極的に推進するとともに、これらの新技術分野における有望ベンチャー企業等と協業することで、グループの各金融サービス事業にFinTech関連技術を即活用し、一層競争力を高めていきます。そして、バイオ関連事業もいよいよ本格的な成長段階に入っています。この好機を最大限に活かすべく的確に次の一手を打ち、企業価値の持続的な拡大を目指します。

収益は2期連続で過去最高を更新、 各セグメントにおいて利益創出力の向上が進んでいます。

2016年3月期の1年は、グループ企業間での相乗効果と相互進化がより活発化し、好循環を描いたことで、創業以来の新たな飛躍期を迎えました。

当社グループを取り巻く経済環境を振り返りますと、投資・証券関連事業への影響が大きい株式市場については、国内では企業の業績や株主還元への期待が高まるとともに、円安ドル高基調が強まったことで輸出関連銘柄を中心に追い風となり、期初は好調に推移しました。しかし8月下旬以降、中国経済の減速を懸念した世界同時株安や、米国の金融政策に対する不透明感、円高・株安の急激な進行などからリスク回避の動きが強まって軟調に推移し、日経平均株価は大きく下落しました。ただ、こうした厳しい環境にあっても新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く)は堅調を維持し、前期を8社上回る94社が株式を上場しています。

一方、海外においては米国の金融政策正常化に向けた動きや、中国をはじめとする一部新興国の経済の先行き等に対して不確実性などがみられたことを受け、主要各国の株式市況は低調に推移し、株式の新規上場社数も減少に転じました。しかし米国経済が緩やかに回復を続けるなど、明るい兆しも見え始めています。

このような経済環境の中、当社における国際会計基準(IFRS)に基づく2016年3月期の連結業績は、収益が前期比5.8%増の2,617億円と過去最高となりました。税引前利益は前期比17.2%減の522億円、親会社の所有者に帰属する

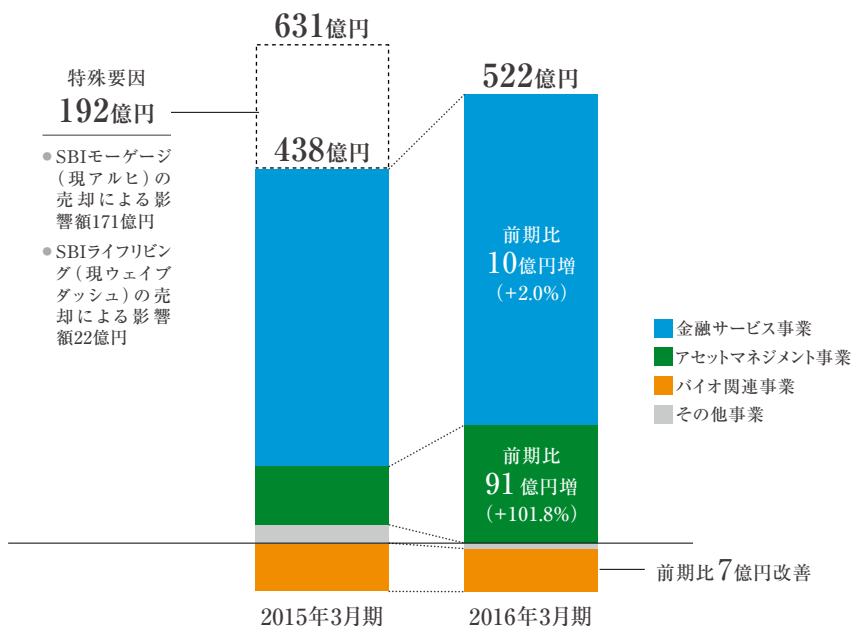
当期利益は同25.4%減の341億円となりましたが、これは2015年3月期に特殊要因としてSBIモーゲージ(現アルヒ)及びSBIライフリビング(現ウェイブダッシュ)の売却益等(192億円)が含まれていたからであり、この一過性の利益の影響を除くと、当期の税引前利益は同19.1%の増益となります。

なお、2016年3月期より連結業績では営業利益項目を廃止しています。これは当社グループの収益獲得活動が非常に多岐にわたり、明確な区分が困難になってきたため、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に

変更しています。

業績をセグメント別にみますと、金融サービス事業では、収益源の多様化を進めてきたSBI証券の3期連続をはじめ、主要金融サービス事業各社が過去最高益を更新しました。そして、赤字事業体であったSBI損保及び国際送金事業を行うSBIレミットが初の通期黒字を達成するなど収益力が大幅に向上しました。金融サービス事業の税引前利益は前期比24.2%減の505億円でしたが、SBIモーゲージ(現アルヒ)売却による一過性の利益の影響を除くと同2.0%の増益になります。

特殊要因を除いた税引前利益の前期比較



※ 2015年3月期、2016年3月期の税引前利益の合計には特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消却が含まれている。

アセットマネジメント事業では、事業再生が終了した韓国のSBI貯蓄銀行において、正常債権の着実な増加や延滞率の逓減等により業績が堅調に推移したほか、保有する上場銘柄を中心として公正価値評価の変動による評価益を計上したことが業績に寄与しました。また、2016年3月期より金融サービス事業からアセットマネジメント事業にセグメント変更

したモーニングスターも大幅な増収増益を達成しています。これらの結果、アセットマネジメント事業の税引前利益は、前期比101.8%増の180億円となりました。

バイオ関連事業では、SBIバイオテックの100%子会社である米国クォーク社が、開発段階の進んだ創薬パイプラインにおいてオプション契約更新によるアップフロントフィーを第2四半期に受領した

ほか、SBIアラプロモにおいて2015年12月に5-アミノレブリン酸(ALA)を配合した初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を発売したことを機に、テレビコマースを中心にプロモーションを活発化させたことでALA関連商品の取り扱い店舗数が急増するとともに売上高が急拡大し、大幅な増収となるなど収益化に向けて着実に前進しています。

今後の重点施策

SBIグループは新たな時代の潮流を捉えつつ、各事業の持続的成長と収益性の向上を追求します。

SBIグループは中長期にわたって、持続的な高成長を具現化し、常に新たな価値を創出し続けていきたいと考えています。目指す姿の実現に向け、各事業セグメントにおいて次の一手を打っています。

金融サービス事業

FinTechなどの新技術で次なる成長の推進力に

生命保険事業が保険事業の柱の1つとして加わったことで、証券・銀行・保険を3大コア事業とするSBIグループの国内におけるインターネット金融生態系は完成しました。インターネットが持つ無限の可能性、そしてインターネットと金融サービスの親和性の高さに着目して1999年の創業以来、証券事業を軸として多様なインターネット金融分野へと事業領域を拡大し、現在では1,900万件近くの顧客基盤を持つ企業グループへと成長するまでに至りました。さらに昨今、様々な新技術の開発が加速化しており、創業時に並ぶほど当社グループに飛躍の可能性が高まっていることに胸を躍らせています。

ブロックチェーンをはじめとするFinTech、IoT、AI、ビッグデータなど近年注目を集める新技術は、インターネットをメインチャネルとするSBIグループの金融サービス事業にとって、事業拡大に活かせるものばかりです。このような好機を活かすべく、グループ各社で積極的にこれらの新技術の活用を推進し、他社との差別化を図ることで一層競争力を高めていきます。

アセットマネジメント事業

FinTech分野への投資拡大と資産運用サービスの拡充

ベンチャーキャピタル事業では、2015年12月に設立した出資約束金総額300億円の「FinTechファンド」(名称: FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合)を通じて、FinTech関

連ベンチャー企業への投資を拡大するとともに、これらの有望ベンチャー企業等と協業し、新たなFinTech生態系を構築することで革新的な金融サービスの実用化を目指します。

また資産運用サービス事業では、急増するグループ内の運用資産を有効に運用するべく、2015年11月にグループ内の資産運用機能を統括するSBIグローバルアセットマネジメントを設立しました。今後、国内外の資産運用会社との提携を通じたグローバル・アセット・アロケーションを推進するほか、当社グループが有する海外の提携先金融機関等のネットワークを活用することで日本と海外の金利差を利用したアービトラージ取引を行うなど、さらなる収益力の強化を図っていきます。

バイオ関連事業

収益基盤の拡充に向け、
ALA関連事業の
グローバル展開を推進

SBIファーマを中心とする5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業では、ドイツ製薬企業のフォトナミック社の買収を機に研究開発・販売・ライセンス導出のそれぞれ

れでグローバル展開を進めており、今後はALA関連事業の中間持株会社であるSBI ALA Hong Kongを中心にグローバル規模でシナジー効果を発揮させます。また日本におけるALAを用いた健康食品や化粧品の販売を行うSBIアラプロモでは、機能性表示食品の拡充を重点戦略の一つとして掲げ、その開発に取り組んでいます。

なおバイオ関連事業におけるもう一方の柱であり、がん、自己免疫疾患などの難病を対象とする有望な創薬パイプラインを複数有するSBIバイオテックは、これらのライセンス導出(共同研究含む)を通じ、創薬パイプラインの収益化を促進し、将来的には株式公開を目指します。

1年間のトピックス

2015

4月
● SBI証券が仕組債の内製化を進めるためブックフィールドキャピタル社を子会社化

5月
● 100億円を上限とする自己株式取得を実施(～6/17)

● インフォメーションミーティング(個人株主向け説明会)を東京・大阪・名古屋で開催

7月
● システム開発会社SBI BITSを設立

8月
● 「JPX 日経インデックス 400」構成銘柄に選定

● ALA配合の美容ドリンク「アラプラスドリンク」を新発売



● 住信SBIネット銀行がマネーフワード社と業務提携を開始



10月
● タイ王国初となるインターネット専門証券会社、SBIタイオンライン証券が営業を開始



● 住信SBIネット銀行によるSBIカードの子会社化

● SBI証券によるSBIリクイディティーマーケットの子会社化

● RIZAPグループ社及びRIZAP社との提携を発表

11月
● SBIエナジーの設立により、再生可能エネルギー事業へ参入

● SBIグローバルアセットマネジメントを設立し、資産運用体制の強化に向けたグループ内再編を推進

● バーレーンで実施した食品介入試験にて2型糖尿病患者へのALAの安全性と有効性を確認

12月
● インフォメーションミーティング(個人株主向け説明会)を東京・大阪・名古屋で開催



● 住信SBIネット銀行が国内初の勘定系業務でのブロックチェーン技術の活用に向けた実証実験を開始

● ALA配合の初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を発売



● FinTech関連企業を対象としたベンチャーキャピタルファンド「FinTechファンド」を設立

● 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との共同出資会社であるSBIボンド・インベストメント・マネジメントを設立

2016

1月
● 欧州でALA関連医薬品事業を手掛けるドイツ製薬企業フォトナミック社の子会社化

● ブロックチェーン技術を活用した次世代決済基盤「リップルコネク」を開発するRipple Labs Inc.への出資及び合弁会社設立について基本合意

● SBI証券の証券総合口座数がオンライン証券初の350万口座を突破

2月
● SBI生命が医療保険及び定期保険の新規引受を開始



● プノンペン商業銀行の株式譲渡契約を締結

● 50億円を上限とする自己株式取得を実施(～3/17)

3月
● ブロックチェーンコンソーシアム「R3」に、インターネットをメインチャネルとする金融グループとして世界で初めて参加

● 金融サービス事業 ● アセットマネジメント事業 ● バイオ関連事業 ● コーポレート

企業価値の持続的向上

事業の持続的高成長に努めるとともに、
株主還元を積極的に実施することで企業価値の向上を図ります。

私たちSBIグループの企業価値は、企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値の創出が土台となり、株主価値、人材価値と相互に関連する好循環によって一層増大していくと考えております。「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することで、顧客価値を増大させることができれば、それが業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。これによって優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながります。優秀な人材が確保できればより良い商品・サービスを創出することができ、さらに顧客価値が増大しますので、様々な施策に取り組むことで今後もこの好循環を生み出すべく努力を続けております。

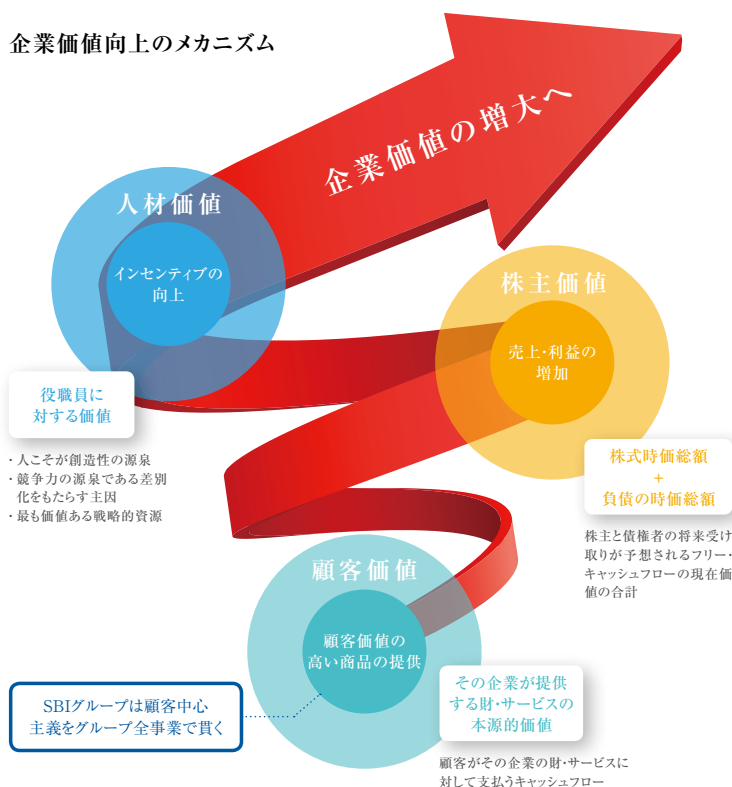
そうした中で株主価値を高めること、すなわち株主の皆さまへの利益還元の充実は重要な経営施策であることから、2016年3月期の年間配当は1株あたり10円の間配当と合わせ、1株当たり前期比10円増の45円とさせていただきます。加えて、2016年2月、3月には約50億円の自己株式取得を実施しており、これにより配当金額と自己株式取得額の合計による総還元額は約144億円、総還元性向は42.2%となりました。今後も持続的高成長の具現化に努めるとともに、総還元性向40%を目安に株主還元を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、時流に乗って挑戦を続け、新たな成長ステージへと踏み出すSBIグループにご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

北尾 吉孝

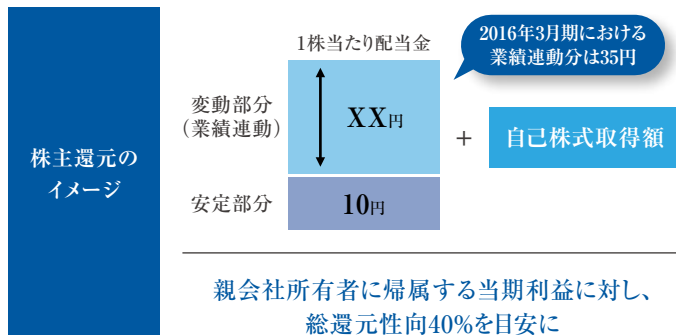
代表取締役 執行役員社長

企業価値向上のメカニズム



株主還元に関する基本的な考え方

- 基本方針**
- 年間配当金については、最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施
 - 配当金総額と自己株式取得額の合計より算出される総還元性向については、40%を目安として株主還元を実施



▽

BEGINNING OF THE NEXT INNOVATION

今日までSBIグループが持続的成長を遂げることができたのは、時代の潮流をいち早く捉えるとともに、多様な産業にまたがる「企業生態系」を構築した上で事業間でのシナジーを徹底追求し、グループ企業間の相乗効果・相互進化によって競合他社との差別化を図り、競争上の優位性を発揮してきたからです。

そして今、金融サービス事業とアセットマネジメント事業が両輪となって双方に好影響を与えながら発展・成長するステージに移行しており、今後は新たな成長分野であるFinTech、IoT、AI、ビッグデータ等の新技術分野における有望ベンチャー企業等への投資を積極的に推進していくとともに、これらの新技術を当社の各金融サービス事業に即活用し、他社との差別化を図ることで一層競争力を高めていきます。

また、ALA関連事業においては、様々な医薬品に関する研究開発が順調に進捗し、健康食品や化粧品分野も順調に拡大していることから、グローバルな事業体制の整備と収益力の強化を進めていきます。SBIグループの持続的成長の具現化に向けた新たな挑戦は、既に始まっています。

21世紀の成長産業への注力投資のみならず、
自らも同分野での事業展開を進めることで

持続的成長を志向

これまでSBIグループは、事業構築の基本観に基づき、21世紀の成長産業であるIT分野等へのベンチャー投資を拡大させつつ、その技術を活用する多様なインターネット金融分野の会社を設立することで、総合的なインターネット金融生態系を構築し、飛躍的成長を実現してきました。このように事業領域を拡大する上で、ベンチャー投資と並行して自らも成長産業における事業展開を進めることで相互に好影響をもたらし、持続的成長が可能となります。

金融サービス事業

国内におけるインターネット金融生態系を確立

オンライン証券事業を皮切りに多様な金融分野へ参入してきたSBIグループは、インターネット金融生態系の構築を通じ、事業会社間での相乗効果・相互進化を推進し、競合他社との差別化を図ることで競争上の優位性を具現化する体制を構築してきました。現在では、圧倒的な顧客基盤を有し、リテール分野において国内No.1の地位を確立しているオンライン証券事業をはじめ、銀行事業・保険事業を金融サービス事業の3大コア事業と位置付ける世界でも極めてユニークなインターネットをメインチャネルとする金融コングロマリット体制を確立しました。その他にも、インターネットを通じたサービスの提供にとどまらず、顧客一人ひとりにとって最適な金融商品を提案するべくSBIマネープラザというフランチャ

イジング方式の対面型小店舗などの積極的な展開を通じ、ネットとリアルの双方からSBIグループの金融サービスを有機的に展開しており、高い顧客満足を得ています。

このように、金融生態系内で徹底的にシナジー効果を発揮することで成長を遂げた一方、アセットマネジメント事業におけるIT分野への注力投資が金融サービス事業の発展にも大きく寄与しました。投資先のIT企業には、最先端技術を有する企業も多く、その技術やノウハウをグループ内に活用することで、独自性のある金融サービスの実現が可能になるなど、金融サービス事業とアセットマネジメント事業の間での好循環が生まれています。

アセットマネジメント事業

21世紀の成長産業へ投資

経営理念に掲げる「新産業クリエイター」を目指し、1999年の創業以来、SBIグループは21世紀における成長産業であるIT分野やバイオテクノロジー分野を中心に集中投資を行ってきました。また2005年以降は、グループのリスク分散とより高い成長を図るため、アジアを中心に潜在成長力の高い新興諸国において現地有力パートナーと共同でファンドを多数設立し、グローバル投資体制を整備するとともに、国内で培ったオンライン金融事業のノウハウや知見を移出し、海外での金融生態系の構築を推進しています。

創業時より注力してきたIT分野では、国内におけるインターネットの黎明期から積極的に投資し、多数のベンチャー企業を育成してきました。それと同

時に、SBIグループ自らもインターネットをメインチャネルとする多種多様な金融サービスを展開してきたことで、IT分野の技術やノウハウなどがグループ内に蓄積されました。それらがIT分野における的確な投資を促し、1990年代後半以降に設立したファンドでの高パフォーマンスの達成につながっています。現在、新技術開発が加速化し、世界的な関心が高まるFinTech、IoT、AI、ビッグデータ等の分野においても、アセットマネジメント事業では同分野のベンチャー企業への積極的な投資を進めるとともに、金融サービス事業に投資先のベンチャー企業が有する新技術を導入して新サービスの開発や業務効率化を進めるなどの好循環を実現していきます。

バイオ関連事業

収益化に向けグローバルな事業体制を整備

バイオテクノロジー分野については有望なバイオベンチャー企業の投資・育成に注力するとともに、さらなる安定的な持続的成長を志向し、SBIグループの注力事業分野と位置付け、子会社の設立を通じて自らもバイオ関連事業に参入しました。SBIグループのバイオ関連事業は、主に3つの子会社で展開しています。2007年に設立したSBIバイオテックでは最先端のバイオテクノロジーを駆使して新たな医療・医薬品を創出しています。またALA関連事業としては、2008年に設立したSBIファーマでALAを活用した医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造を、そして2012年設立のSBIアラプロモで国内におけるALA配合の健康食品・化粧品の販売を行っています。

医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造を通じて、人々の健康な生活に貢献するバイオ関連事業ですが、製薬業は景気変動の影響を受けにくいディフェンシブセクターとされており、また国内の他業種と比較しても高水準の利益率が見込まれるなど安定的に利益を創出することができる分野といえます。そして、SBIグループにおける中長期的な成長の牽引役として期待するALA関連事業は、その有効成分ALAの幅広い分野への応用が注目され、国内外で共同研究先や事業提携先が拡大しています。今後は、研究体制の一体化によりグローバル展開を加速させるとともに、国内外において医薬品や健康食品等の販売体制の強化を進めていきます。

世界的に関心が高まるFinTechなどの 新技術を活用したビジネスの拡大

ブロックチェーン技術を中心とするFinTechやIoT、AI、ビッグデータに代表されるIT分野の新技術のビジネスでの活用は世界的に大きな潮流になりつつあり、従来からの金融サービスは大変革を迎えようとしています。欧米を中心にFinTech等を活用したビジネスが拡大する中、SBIグループではこれらの新技術分野における有望ベンチャー企業と協業し、新たなFinTech生態系を構築することで、革新的な金融サービスの提供を目指します。

FinTechファンドの設立

業界初、世界最大級の FinTechファンドで金融産業に貢献

後藤 健

SBIインベストメント(株)
取締役執行役員専務



黎明期におけるファンドの立ち上げ

欧米各国をはじめとして海外では次々とFinTechベンチャーが生まれ、この分野への投資は年々拡大を続けています。国内のFinTech産業は黎明期にあるものの、日本政府もFinTechの可能性に注目し、今後の成長の柱として強力に後押ししており、金融ビックバン以来の大躍進が期待される事業領域の一つです。

この好機を活かすべく、SBIグループは国内外のFinTech事業領域の有望ベンチャー企業へ積極的に投資を行う「FinTechファンド」を2015年12月に設立しました。出資約束手総額は300億円であり、当ファンドへの出資者としてはみずほフィナンシャルグループ株式会社、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、第一生命保険株式会社、株式会社横浜銀行、株式会社足利銀行を含む多数の金融機関のほか、ソフトバンクグループ株式会社などFinTechと親和性の高い事業会社が事業シナジーを見込んで参加しています。今後は、SBIグループの提携する海外パートナーとも連携し、日本発のFinTech技術の海外展開も実施していきます。

FinTechの導入支援を行う2つのファンド

FinTechファンドにおけるベンチャー企業への投資は、2015年

12月から開始しており、今後、国内外100社以上の企業に対して出資していく計画の下、2016年6月時点で既に十数社への投資が決定しています。FinTechファンドでは、SBIグループが有する投資実績や経験、オンライン金融事業の知見等を活かして投資を行います。同時に大手ITベンダー等と連携することで、ファンド出資者と投資先企業とのオープンイノベーションを支援し、FinTech関連の新しい技術やサービスの導入・活用を推進するとともに、投資先企業のバリューアップを促進します。支援にあたっては、グループ各社が投資先企業と連携してFinTech技術やサービスについて実証実験等を行い、ファンド出資者が初期投資を抑えつつFinTech技術を円滑に導入できる体制を構築します。

さらには、FinTechサービスの導入支援等により、地域金融機関の企業価値向上を図るファンド「地域銀行価値創造ファンド(仮称)」の設立を予定しています。この新ファンドは最低500億円程度の出資約束手総額を目標としており、SBIグループと投資先FinTech企業で共同開発したソリューションをパッケージ化し、ITベンダーと連携してファンドの出資者等の地域金融機関へ提案することなどを考えています。この2つのファンドを通じて、新たな金融ビジネスを創出し、SBIグループのみならず金融産業全体の発展に貢献します。

SBI FinTechコンソーシアムの設立

FinTechという新しい波は、SBIグループだけでなく国内の金融事業各社にとっても、今後を左右する重要な技術革新です。そこでSBIグループは、様々な金融分野において日本発の新しいFinTech技術・サービスの海外展開を目指す「SBI FinTechコンソーシアム」を立ち上げました。

SBI FinTechコンソーシアムでは、参加企業の有するFinTech技術を結集させ、初期導入コストを安価にすることで、日本発のグローバル展開可能なFinTechサービスの提供を実現することを目的としています。大手金融機関をはじめ、多様な金融分野でブロックチェーン技術をはじめとするFinTechが活用されるためには、FinTechの要素技術と従来の金融システムをつなぐアプリケーションソフトの開発が必要となりますが、これを単独の企業で全て開発しようとした場合、膨大な時間と投資を要します。しかしFinTech技術を有する企業同士がアライアンスを結ぶことで、効率的に複合的なサービスを提供することが可能となり、また金融機関等は迅速かつ安価で初期導入ができるため、市場規模の飛躍的な拡大が可能になると考えられます。

2016年5月に開催したSBI FinTechコンソーシアムの第1回会合では、国内外のFinTech関連ベンチャー企業のトップマネジメントを中心に38名が参加し、最前線で挑戦する企業

SBIグループでのFinTech技術の活用

これまでSBIグループは、インターネット金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきましたが、今後は革新的な金融サービスの提供を目指し、ブロックチェーン技術の中核とするFinTech関連技術を組み込んだ“新FinTech生態系”の構築を5年以内に行う計画です。その実現に向けて、SBIグループの金融サービス事業各社では実用的な技術革新を促すべく、積極的にFinTech技術の導入実験を推進しています。

まず住信SBIネット銀行では、銀行基幹系システムである勘定系システムへのブロックチェーン技術の適用可能性について本格的な実証実験を国内で初めて行い、負荷耐性、改ざん耐性、費用対効果などの検証を実施しました。今後は本人確認・認証や勘定系システムの各領域での適用について検討を継続していきます。また、提携先FinTech関連企業の提供するクラウド会



同士の意見交換が活発に行われるなど、盛況のうちに幕を閉じました。SBIグループは今後、FinTechファンドの出資者とも連携しつつ、FinTechビジネスを日本の主力産業として根付かせるべく取り組みます。

計サービス等のユーザーである中小企業や個人事業主に対するトランザクションレンディングの開発に着手しており、さらには同サービスへのビッグデータ分析やAIなどの活用も視野に、コンソーシアム参加企業等と共同開発を進めていきます。次にSBI証券では、証券市場へのブロックチェーン技術の活用に向けた実証実験に参加しているほか、SBIリクイディティ・マーケットでは、同技術を用いた商品開発の検討を進めており、2017年3月期中での導入を目指しています。さらには、次世代決済基盤を開発する米国Ripple社との合弁会社であるSBI Ripple Asiaを2016年5月に設立し、ブロックチェーン技術を活用した新たな国際送金システムの構築を進めています。その他にも、SBIグループ内には、FinTechなどの新技術との親和性が高い事業が多く、新たな商品・サービスの実用化に向けて取り組んでいます。

ALA 関連事業は中長期における 飛躍に向けて本格的に始動

SBIグループにおける中長期的な成長の牽引役として期待するバイオ関連事業、特にALA 関連事業は国内外での展開が加速化しています。ドイツのフォトナミック社が2016年1月にSBIグループに参画したことで、グローバルな事業体制の構築が進展し、ALA 関連事業は中長期における飛躍に向けて本格的に始動しています。

3つの組織を新設



傘下にグループ各社を集約

※1年～1年半後のALA 関連事業の組織体制(予定)



ALA 関連事業におけるグローバル企業生態系

早期収益化を目指すALA 関連事業において、5-アミノレブリン酸(ALA)に関連する医薬品の全世界における独占的な研究開発体制構築の一環として、SBIグループは2016年1月にドイツのフォトナミック社を完全子会社化しました。フォトナミック社は、ALAを利用した医薬品の研究開発基盤やパイプライン、また欧州を中心とした25ヶ国以上の国々でのグローバルな販売ネットワークを有しています。

SBIグループでは、フォトナミック社が持つ研究開発力や販売ネットワークを活かし、ALA 関連事業におけるグローバルシナジーを発揮するため、中間持株会社であるSBI ALA Hong Kongを中心とした組織体制を整備していきます。SBIグループ内のALA 関連の主要事業子会社をSBI ALA Hong Kongの傘下とし、各子会社の連携を強化するべく、3

つの機能を集約します。具体的には、ALA 関連の医薬品の全世界独占的な研究開発体制の構築を目的とした「グローバルR&D」、国内外での販売戦略の策定を担う「グローバルマーケティング」、国内外での医薬品分野や健康食品分野での技術導出や事業提携等を推進する「グローバルアライアンス&ライセンスアウト」を整備します。

このようにSBI ALA Hong Kong内での組織体制を整備するとともに、今後は、用途開発の研究が多岐にわたるALAを利用した医薬品の研究開発パイプラインの峻別を進めるなど、コスト削減を徹底し収益化を急ぎます。また、医薬品及び健康食品の他社へのライセンス導出の推進等により収益体質への変革を図り、中間持株会社であるSBI ALA Hong Kongの株式公開を目指します。

中長期的な成長戦略



先を見据えた成長戦略

ALA関連事業ではフォトナミック社との研究体制の一体化によりグローバル展開を加速し、海外における医薬品の販売体制を強化するとともに、早期収益化を可能とする収益基盤の構築に向けて、グローバルに技術導出や事業提携などを推進していきます。

早期の収益化に向けた重点戦略の一つとしては、国内における機能性表示食品の開発を掲げており、2015年12月に発売した「アラプラス 糖ダウン」に続き、2017年8月頃の届出を目指し、年内に臨床試験の開始を見込む二日酔い・疲労感の軽減をはじめ、男性更年期・不妊の改善、運動能力向上といった分野での新たな機能性表示食品の開発を進めています。商品ラインアップの拡充に注力すると同時に、ALA関連商品の認知度を70%まで向上させることを目標に、RIZAPグループ(旧:健

康コーポレーション)との共同プロモーションも実施していきます。一方、海外においても健康食品・化粧品分野での技術導出や事業提携を徹底的に推進しており、バーレーンやヨルダン、フィリピンでは健康食品の販売を既に開始しているほか、UAEでも協議が続いています。また、香港ではALAリン酸塩を化粧品原料として登録できるよう当局と調整中です。

医薬品分野では、SBIファーマにおいて膀胱がんに対する光線力学診断(PDD)やミトコンドリア病といった分野で技術導出に関する協議を進めています。また、光線力学療法(PDT)や問題が深刻化するマラリア治療薬などの研究開発を推進しています。このように、バイオ関連事業における収益基盤は着々と整いつつあり、中長期においてはSBIグループを牽引する収益の柱に成長すると見込んでいます。

At a Glance

SBIグループの事業概況(2016年3月期)

金融サービス事業

インターネットを通じた革新的で利便性の高い
金融商品やサービスを提供

- 証券関連事業
- SBIマネープラザ
- 銀行関連事業
- 金融商品の比較・検索・
見積もりサイトの運営事業
- 保険関連事業

Financial
Services
Business



収益

1,590億円

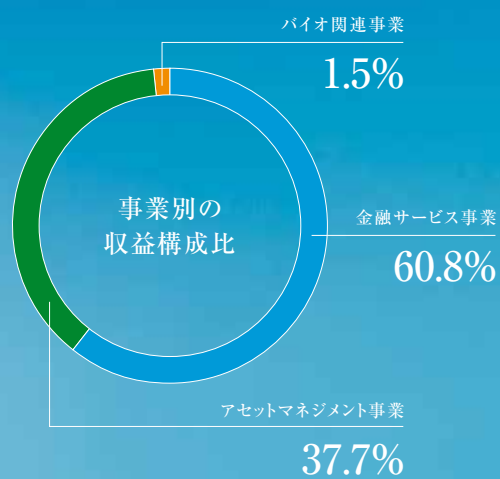
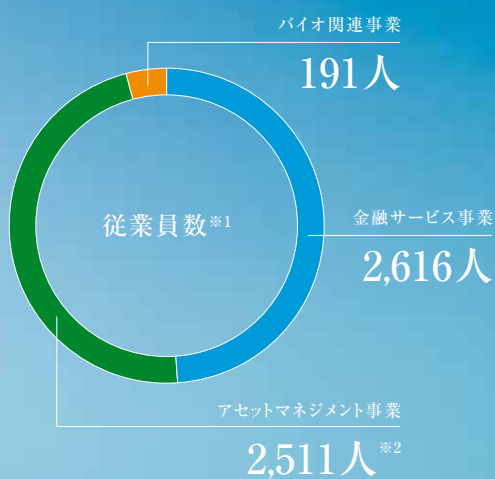
前期比 11億円 ↓

税引前利益

505億円

前期比 161億円 ↓

▶ グループの収益を牽引するSBI証券の3期連続をはじめ、主要金融サービス事業各社が過去最高益を更新したほか、赤字事業体であったSBI損保とSBIレミットが創業以来初となるIFRSベースでの通期黒字を達成しました。一方で、2015年3月期にSBIモーゲージ(現アルビ)の売却に伴う一過性の利益を計上していることから、収益は前期比0.7%減の159,012百万円、税引前利益は同24.2%減の50,458百万円となりました。しかし、この一過性の影響を除いた場合、税引前利益は前期比2.0%の増益となります。



※1 全社共通人員など162名を除く。

※2 投資育成等のために取得した企業のうち支配していると認められ、連結子会社として認識される企業の従業員1,822名を含む。

※3 その他の事業として、賃貸住宅の家賃保証業務や会員制健康関連サービス事業などがある。

Asset Management Business



Biotechnology-related Business

バイオ関連事業

様々なパートナーと連携して
医薬品・健康食品・化粧品の
研究開発・製造・販売を展開

- 最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療、医薬品の研究開発
- ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発

アセットマネジメント事業

国内外のITやバイオテクノロジー分野等のベンチャー企業へ投資、また資産運用サービス等を提供

- ベンチャーキャピタル事業
- 海外における金融サービス事業
- 国内外における投資事業
- 資産運用サービス事業

収益

987 億円

前期比 274億円 ↗

税引前利益

180 億円

前期比 91億円 ↗

▶ 事業再生が終了した韓国のSBI貯蓄銀行が順調に正常債権を積み上げ、成長基調を継続していることから引き続き業績が堅調に推移していることに加え、保有する上場銘柄を中心として、公正価値評価の変動による評価益を計上したことがセグメント全体の業績に寄与しました。また2016年3月期よりアセットマネジメント事業へセグメント変更を行ったモーニングスターが大幅な増収増益を達成したことも牽引し、収益は前期比38.4%増の98,725百万円、税引前利益は同101.8%増の17,996百万円となりました。

収益

40 億円

前期比 18億円 ↗

税引前利益

△66 億円

前期比 7億円 ↗

▶ 2016年3月期ではSBIバイオテックの子会社である米国クォーク社が保有する創薬パイプラインにおいて、スイスのノバルティスファーマ社とのオプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを受領。またSBIアラブプロモでは2015年12月からALA配合の機能性表示食品「アラブラス 糖ダウン」を発売して以降、売上が急拡大していることなどから、収益は前期比84.3%増の4,021百万円、税引前損失は6,572百万円(2015年3月期は7,310百万円の損失)となりました。

金融サービス事業

Financial Services Business

金融生態系の完成による
収益力のさらなる向上と、
強固な事業基盤の構築に取り組む



主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券	SBI損保
SBIリクイデティ・マーケット	SBI生命
SBI FXトレード	SBIマネープラザ
SBIジャパンネクスト証券	当社事業部(ファイナンシャル・サービス事業)
住信SBIネット銀行	

重点施策

▶ 証券関連事業

- SBI証券を中心とする証券関連事業はホールセールビジネスの拡大を目指し、株式や債券の引受業務をさらに拡充
- 内製化第一号となる公募仕組債の販売開始やIFAビジネスの拡充等、リテールビジネスの強化を推進
- SBI BITSによるシステム開発の内製化により、システムコストの削減と顧客利便性の向上を図る
- FX関連事業は香港現地法人SBI FXの設立を通じてアジア展開を加速

▶ 銀行関連事業

- 住信SBIネット銀行は2015年10月に子会社化したSBIカードの2017年3月期以内での黒字化を目指し、早期に収益の柱に成長させる
- 新たな収益源としてFinTech企業等との連携を通じたトランザクションレンディングの開発に着手

▶ 保険関連事業

- SBI損保は保険料を安価に抑えた火災保険商品の開発に着手
- SBI生命は定期保険・終身医療保険の販売を開始し、グループシナジーを最大限活用することで販売を拡大
- 少額短期保険事業では、少額短期保険会社のさらなる買収により事業領域を拡大し、一層の成長を図る
- 再保険事業への進出により、保険事業の収益力を強化

金融サービス事業の主要グループ各社の 通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	前期比増減額 (増減率%)
SBI証券	34,828	37,850 過去最高	3,022 (+8.7)
SBIリクイデティ・マーケット	3,046	3,303 過去最高	257 (+8.4)
SBI FXトレード	1,695	1,897 過去最高	202 (+11.9)
SBIジャパンネクスト証券	1,081	1,493 過去最高	412 (+38.1)
SBI損保	△618	90 通期黒字	708 (-)
SBIマネープラザ	1,496	1,751 過去最高	255 (+17.0)
住信SBIネット銀行*	5,196	3,385	△1,811 (△34.9)

*持分法による投資利益
資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とは相違があるため、
日本会計基準での利益水準と異なる。

SBI証券

リテールビジネスにおける圧倒的な顧客基盤と販売力をベースに大手対面証券会社と伍していくための取り組みを強力に推進

高村 正人

(株)SBI証券
代表取締役社長



3期連続で過去最高益を更新

SBI証券の2016年3月期における連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比15.7%増の898億円、営業利益が同15.0%増の399億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同39.5%増の281億円となり、営業収益並びに全ての利益項目において3期連続で過去最高を更新しました。

2015年4月の日経平均株価は、外国為替市場における円安ドル高基調が追い風となり、輸出関連企業を中心に業績の向上や株主還元の拡大などが期待されたことから、15年ぶりに20,000円台に回復するなど大きく上昇しました。しかし、8月下旬の世界同時株安から一気に値を崩した後、若干回復したものの2016年3月末の日経平均株価は16,758円と、2015年3月末に比べ12.7%下落して取引を終えました。

このような環境を背景に、2016年3月期における東京・名古屋の2市場合計の個人株式委託売買代金は前期比1.7%減と

なりましたが、SBI証券では同委託売買代金が前期比6.7%増を記録したほか、信用取引や投資信託などのビジネスも引き続き拡大し、収益源の多様化を進めたことで過去最高益を更新しました。

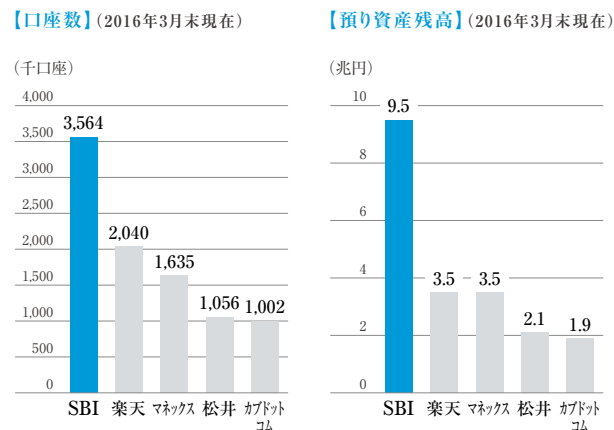
SBI証券の2016年3月末の口座数は前年同月比32万口座増の356万口座と国内オンライン証券で唯一350万口座を突破しているほか、預り資産残高も9.5兆円と同業他社を大きく引き離し、引き続き圧倒的な顧客基盤を有しています。口座数についてはオンライン証券において圧倒的なトップであることのみならず、大手対面証券を含めた証券業界全体でも3位に位置しており、2位の大和証券株式会社に肉薄しています。

2016年3月期における個人株式委託売買代金シェアは前期の38.1%から42.0%へ、このうちの個人信用取引委託売買代金シェアは同40.5%から45.8%へと大幅に拡大し、大手対面証券会社を含め証券業界全体において圧倒的No.1のシェアを保持し続けています。

2016年3月末の信用取引建玉残高は6,780億円と、乱高下する相場の中にあっても高水準で推移した結果、通期における金融収益は前期比12.5%増の325億円となりました。また、引受・募集・売出手数料は2016年3月期において同1.2%増の55億円となりました。さらに、投資信託の販売が引き続き好調に推移し、2016年3月末の投資信託残高は前年同月比5.3%増の1兆2,163億円、通期の信託報酬額は前期比16.4%増の44億円と、いずれも高い伸びを記録しています。

2014年1月から導入されたNISA(少額投資非課税制度)においてもSBI証券は投資未経験者を多く含む新規顧客の獲得に成功し、2016年3月末の口座数は約82万口座と前年同月の約64万口座から大幅に増やし、大手対面証券を含めた証券業界全体で2位のポジションとなっています。これに伴いNISAでの預り資産も前年同月の2,726億円から4,242億円へと増加しました。

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産



出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※SBI証券では2016年3月期より連結業績を開示しており、上記に記載の前期比増減率は比較のため、2015年3月期の単体業績との比較に基づき算出した数値である。

ホールセールビジネスの拡大を 目指すとともに、商品の多様化を推進し、 リテールビジネスをさらに強化

SBI証券では、リテールビジネスにおける圧倒的な顧客基盤と販売力をベースにホールセールビジネスのさらなる強化を図っていくとともに、リテールビジネスにおいても商品の多様化や独自の販売チャネルの拡充を推進していきます。

SBI証券のホールセールビジネスとしましては、2016年3月期における新規株式公開（IPO）の引受社数が82社となり、全IPO件数94社に対する引受関与率が87.2%となるなど業界トップの地位を維持しています。今後はIPOだけでなく既公開（PO）の引受業務の強化・拡充を進めていくとともに、トレーディング業務などの展開を検討していきます。他方、リテールビジネスにおいては、2016年3月にグループ内で組成を行った内製化第一号の公募仕組債「日経平均レバレッジETFデジタルクーポン建社債」の販売を開始しました。これは香港現地法人のSBI Securities (Hong Kong) が中心的な役割を担い、組成・トレーディング・管理などの業務においては2015年4月に子会社化したブックフィールドキャピタルが持つ専門的なノウハウをフル活用しています。これまで外部の金融機関より仕入れていた仕組債の内製化を実現したことで、一層幅広く魅力的な仕組債の提供が可能となりました。

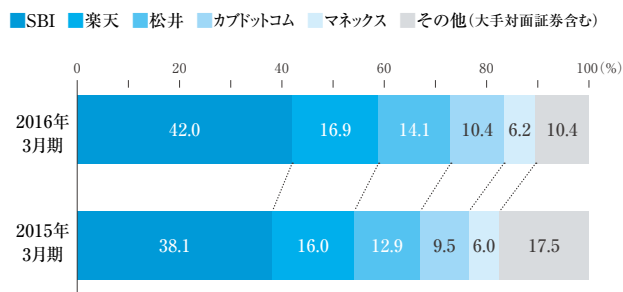
またSBIグループは2015年7月に、証券を中心とする金融システム開発の内製化を目的として、システム開発会社のSBI BITSを設立しました。SBI BITSは全従業員150名のうち93名が高い技術力を持つエンジニアなどの外国人スタッフであり（2016年3月末現在）、高度なシステムの自社開発が可能です。

今後、SBI証券では各種システムベンダーに委託しているシステム開発をSBI BITSへ順次集約することで、主要外部ベンダー向けのシステムコストを2年後には2割程度削減することを目指します。また、SBI BITSは国内証券事業に留まらず、将来的には幅広く海外証券事業、銀行・保険事業向けのシステム開発も目指しています。

FX取引では強固な基盤を確立

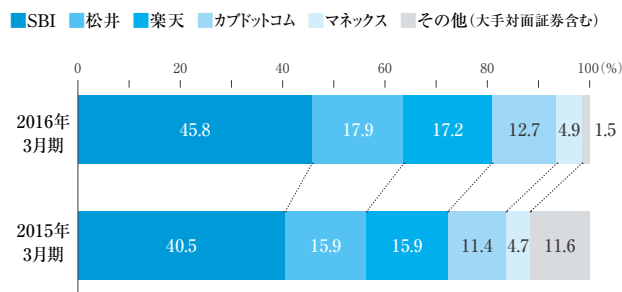
FX取引においては、2016年3月末のSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社を合わせたFX取引の口座数は76万口座、預り資産残高は1,657億円に達し、いずれもFX業界の競合他社を圧倒的に凌駕する実績となっています。このような強固な事業基盤を背景に、FX取引のマーケット機能及び取引インフラを提供しているSBIリクイディティ・マーケットの売買高は好調に推移し、取引に参加するSBIグループ各社への利益按分前の営業利益（日本会計基準）は2016年3月期において前期比12.8%増の125億円と過去最高を更新しました。また、FX取引サービス専業会社のSBI FXトレードにおいても、SBIリクイディティ・マーケットから按分された利益に基づく2016年3月期の営業利益（日本会計基準）が同11.9%増の19億円となり、過去最高を更新しています。同社では、主要通貨ペアにおいて業界最狭水準のスプレッドを提供しているほか、2015年12月には、「レバレッジ付き定期外貨取引」を開始するなど独自サービスを展開することにより、顧客利便性のさらなる向上を追求しています。

個人株式委託売買代金シェア



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

うち、個人信用取引委託売買代金シェア



営業基盤が着実に拡大するなか、
運用手段及び収益源の多様化を進め、
収益力の向上を図る

円山 法昭

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長

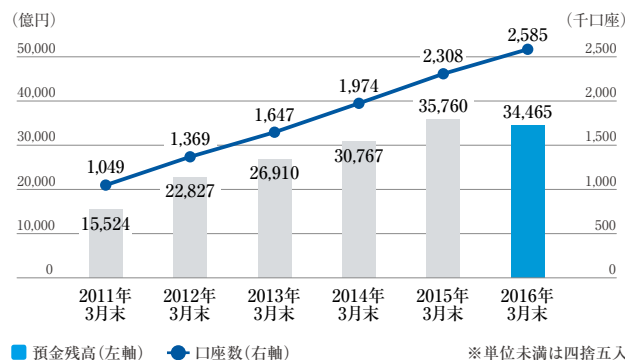


さらなる商品のラインアップ拡充に向け、
「フラット35」の取り扱いを本格的に開始

住信SBIネット銀行は、SBIホールディングスと国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行株式会社による50:50の合弁会社です。開業以来順調に営業基盤を拡大しており、2016年3月末の口座数は前年同月比27万口座増の259万口座、預金残高は3兆4,465億円となりました。主力商品の住宅ローンにおいては、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、SBIマネープラザやアルヒ(旧SBIモーゲージ)を通じて販売する住宅ローン「MR.住宅ローンREAL」に加え、2015年9月から住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する「フラット35」の取り扱いを本格的に始めました。このように商品ラインアップの充実を図り、顧客から高い支持をいただいた結果、2016年6月にはこれらの商品を含めた住宅ローン取扱額は2.9兆円を突破しました。

2016年3月期の連結業績(日本会計基準)は、経常収益が前期比1.1%増の579億円となったものの、一部保有債券の売却損等を計上したことを受け、経常利益は同23.1%減の117億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15.8%減の84億円となりました。

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



クレジットカード事業への本格参入や
運用手段の多様化を図るとともに、
セキュリティ対策も強化

重点施策の1つとして、運用商品のラインアップの多様化を目指しカードローンや目的ローンの拡大に注力しています。個人向け無担保ローンの「MR.カードローン」は、2014年7月に最低金利年1.99%という業界屈指の低金利を実現するとともに、利用限度額を1,000万円に引き上げるなど商品改定をしたことで、2016年3月末の残高は1,108億円となりました。2016年6月には最低金利を年1.89%にさらに引き下げており、顧客の様々なニーズに応え、サービスの向上を図っています。また、2013年5月から提供を始めた目的ローンの2016年3月末残高は、前年同月比1.4倍の132億円となっています。

また、SBIカードの完全子会社化によるクレジットカード事業への本格参入や、2016年1月からのVisaデビット付キャッシュカードの取り扱い開始などを通じて決済事業を拡大し、早期に収益の柱に成長させます。クレジットカード事業では、商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて収益性の改善を推進することで、2017年3月期中の黒字化を目指しています。さらに、新たな収益源として決済代行会社との提携等を通じたアクワイアリング事業(クレジットカード加盟店サービス)や、トランザクションレンディング事業(クレジットカード加盟店向けの融資サービス)の準備を進めています。

その一方で、インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、セキュリティ対策の強化を進めています。独自アプリを使った特許取得済みの認証サービス「スマート認証」の利用促進、振込に関するメールサービス、不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの厳格化など、安全な取引環境の確保に注力しています。

SBI損保

グループシナジーを最大限に発揮し、
保険料を安価に抑えた火災保険商品の開発に着手

城戸 博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長



SBI損保は開業以来初となる通期黒字化を達成

SBIグループの保険事業は、主に自動車保険を提供する損害保険事業を中心に、地震補償保険や医療保険、死亡保険を取り扱う少額短期保険事業をこれまで展開してきましたが、2015年2月に生命保険会社であるSBI生命(旧ピーシーエー生命)を子会社化し、より総合的な保険サービスが提供可能な事業基盤を整えました。保険事業の中核を担うSBI損保では自動車保険を中心とする保険契約の順調な積み上げ及び徹底的なコスト削減により、2016年3月期の税引前利益(IFRS)は1億円となり、営業開始から9期目で初の通期黒字化を達成しました。SBI損保は、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションによって保険料を抑えた自動車保険で多くの顧客から支持をいただいています。2016年3月末の保有契約件数は前年同月比12.1%増の約82万件、元受正味保険料も前期比12.2%増の287億円と高成長を維持、コンバインド・レシオ(元受ベース)は2015年3月期より3.9ポイント低下して95.5%となりました。また、元受事業費率が20.8%に留まるなど、広告宣伝等の販売費を抑えながら効率的に保険契約を獲得してきたことが黒字化達成に寄与しています。

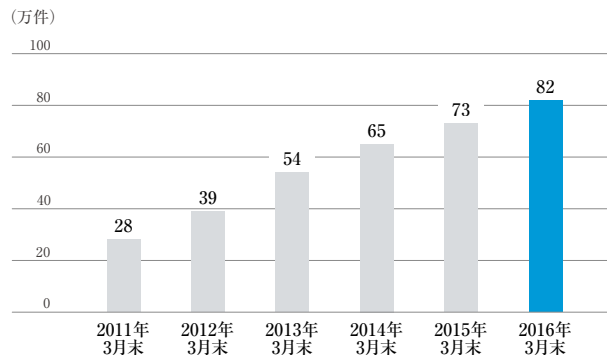
今後の新たな戦略としては、保険料を安価に抑えた火災保険の開発を進めます。住宅ローンの取り扱いが多い住信SBIネット銀行やアルヒ(IHSBIモーゲージ)、SBIマネープラザとのシナジー

を徹底追求することで、販売コストも大幅に抑える計画です。

保険事業グループ各社も好調に推移

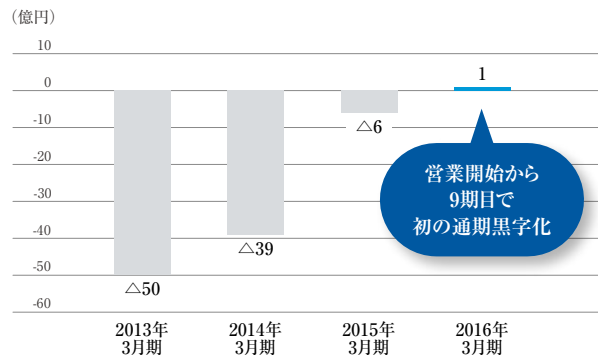
SBI生命は、2016年2月より定期保険と終身医療保険の新商品の販売を開始しました。これらの商品についても、グループシナジーを最大限に発揮し、ネットチャネルと、対面型保険ショップやコールセンターなどのリアルチャネルの両面から販売を拡大します。また、少額短期保険事業では、2016年3月末におけるSBI少額短期保険の保有契約件数は前年同月比21.3%増の16,414件、SBIいきいき少額短期保険の保有契約件数は同20.1%増の46,546件と、両社ともSBIグループの傘下企業となって以降、飛躍的に保有契約件数を伸ばしています。また、2016年6月には主に賃貸入居者向けの家財保険等を販売する日本少額短期保険株式会社を関係当局の承認を前提に子会社化することを発表しており、今後は少額短期保険3社間での提携販売などを推進することで事業の一層の成長を実現します。さらには、2016年5月に再保険に係る免許を取得するなど再保険事業への進出に着手しました。2017年3月期の上半期中に再保険会社の営業を開始し、SBI損保やSBI生命が外部に出再している保険契約の一部を移すことで、グループ外に支払う再保険料などのコストを抑え保険事業全体の収益力を強化する計画です。

SBI損保の自動車保険の保有契約件数



※当年度末までに入金された翌年度始期の新規契約を含む。単位未満は四捨五入

SBI損保の通期税引前利益の推移(IFRS)



営業開始から
9期目で
初の通期黒字化



事業領域の多様化を進め、
安定的な収益基盤の構築を目指す

太田 智彦

SBIマネープラザ(株)
代表取締役社長



3期連続の増収増益を達成

金融サービス事業における共通インフラであるSBIマネープラザは、SBIグループの対面販売部門として証券、保険、銀行預金、住宅ローンを取り扱う、対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を推進しています。店舗は主としてフランチャイジング方式で運営しています。中でも旗艦店舗の新宿中央支店は、2016年5月にリニューアルオープンし、資産運用や住信SBIネット銀行の住宅ローン等の相談窓口として対面窓口の強みである販売力を活かし、中立的な立場からワンストップでグループ内外の商品を提供しています。

SBI証券との連携強化などを図ったことでSBIマネープラザにおける2016年3月末現在の預り資産は、前年同月比24.6%増の6,984億円と大幅に拡大しました。また、収益源の多様化が奏功したこともあり、2016年3月期の業績(日本会計基準)は、売上高が前期比13.5%増の54億円、営業利益は同11.3%増の18億円となり、3期連続で大幅な増収増益を達成しました。

パートナーネットワークの拡充により 販売力の強化を推進

SBIマネープラザでは、店舗運営の効率化を推進するため既存店舗の整理・統合を行う一方、大手会計事務所や地方銀行等のパートナーネットワークを活用することで全国500拠点体制の構築を目指しており、2016年3月末現在の拠点数は380拠点(うち直営店20店舗)です。今後は都市部への直営店の進出も検討しつつ新規パートナー企業との提携を積極的に進め、さらなる効率化とネットワークの拡大によって、販売力の強化を図っていきます。

また、2016年1月に第二種金融商品取引業者として登録が完了したことで、機動的な金融商品の提供が可能となりました。今後は、商品ラインアップの拡充などを通じ、事業領域の拡大を進めていきます。



SBIマネープラザ新宿中央支店

その他の金融サービス事業

様々な事業が過去最高益を更新

国際送金事業を行うSBIリミットは、米国の国際送金サービス大手であるマネーグラム社のほか、アジアや南米の金融機関と提携してグローバルに事業を展開しています。2016年3月期では、ベトナム及び中国向けの送金金額が飛躍的に増加するとともに、フィリピン向け送金も堅調に推移した結果、2010年の営業開始以来、初の通期黒字化を達成しました。

また、国内最大級の金融商品の比較・見積もりサイトである「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」等を運営するSBIホールディングスの事業部門も過去最高益を更新しています。さらに、確定拠出年金の運営管理サービスを提供するSBIベネフィットシステムズにおいても過去最高益を更新しており、今後は金融サービス事業各社においてFinTechを活用した新たなサービスの開発等に取り組むことでさらなる成長を目指します。

アセットマネジメント事業

Asset Management Business

FinTech等成長が見込まれる
分野への投資拡大に加え、
資産運用力の強化にも注力



主要企業

中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

SBI Investment KOREA Co., Ltd.

SBI貯蓄銀行

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

モーニングスター

SBIアセットマネジメント

SBIボンド・インベストメント・マネジメント

重点施策

▶ ベンチャーキャピタル事業

- SBIインベストメントはFinTechファンドを組成し、FinTech等の新技術分野への投資を拡大
- 地域金融機関へのFinTech導入を支援することで企業価値向上を図る新ファンドの組成を予定
- SBIグループのグローバルネットワークを活用し、投資先FinTech企業の海外展開等を支援

▶ 資産運用サービス事業

- 当社グループの資産運用体制の強化に向けてグループ内を再編し、中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメントを新設
- 資産運用会社ピムコ社とSBIボンド・インベストメント・マネジメントを設立し、債券ファンド運用を開始
- 国内外の資産運用会社との提携を通じたグローバル・アセット・アロケーションや、日本と海外の金利差を利用したアービトラージを推進
- 世界経済の不透明感が強まる中、安全資産である金のリアルタイム取引を提供予定

▶ SBI貯蓄銀行

- 韓国のSBI貯蓄銀行はリテール分野を中心に正常債権を着実に積み上げ
- 今後はさらに延滞率の改善を進めるとともに不良債権を一掃し、より一層収益力を強化

アセットマネジメント事業における 主な事業分野別の通期業績 (IFRS)

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業
SBIインベストメント及び傘下のファンド等

(億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益	△1	188
税引前利益	△74	117

海外金融サービス事業
SBI貯蓄銀行等

(億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益	417	432
税引前利益	143	46

資産運用サービス事業
モーニングスター等

(億円)

	2015年3月期	2016年3月期
収益	36	41
税引前利益	12	14

ベンチャー投資を国内外で推進するとともに、
高い育成力で投資先企業のバリューアップを実現

川島 克哉

SBIインベストメント(株)
代表取締役執行役員社長



グループ運用資産の状況(2016年3月末現在)

プライベート・エクイティ等

2,663 億円

(現預金及び未払込額830億円を含む ※3)

(億円)

業種別		地域別	
IT・インターネット	262	日本	739
バイオ・ヘルス・医療	568	中国	223
サービス	90	韓国	267
素材・化学関連	25	台湾	16
環境・エネルギー関連	198	東南アジア	58
小売・外食	135	インド	52
建設・不動産	21	米国	439
機械・自動車	45	その他	38
金融	372		
その他	114		
合計	1,833	合計	1,833

投資信託等

2,590 億円※4

(億円)

投資信託	1,806
投資顧問	744
投資法人	40

※1 2016年3月末における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

※3 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含む。

※4 SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が266億円ある。

国内外で活発にベンチャー投資を継続

SBIインベストメントは、SBIグループのアセットマネジメント事業における中核的な企業であり、「新産業クリエイター」として、21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディングカンパニーを目指すという経営理念の下、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行っています。SBIグループは1999年の創業以来、21世紀の中核的産業と位置付けるIT・バイオ分野を中心にベンチャー投資を拡大し、2016年3月末までの累計投資社数は国内外合わせて1,132社に達しました。そのうちの200社がIPOやM&Aなどの形でEXITを実現しており、EXIT比率17.7%と高いパフォーマンスを誇っています。この中で、SBIインベストメントが運用・管理に携わったベンチャーキャピタルファンドの投資社数は2016年3月末には累計688社を数え、そのうち138社がEXITを実現し、EXIT比率は20.1%となっています。

2016年3月期におけるSBIグループの投資実行額は279億円、投資実行社数は92社となりました。このうち、IT、バイオテクノロジー分野及びインターネットと本質的に親和性が高いと言われる金融分野の48社に対し、185億円の投資を実行しました。また、ITを活用した金融サービス及びその技術を有するFinTech分野の企業を投資対象とするFinTechファンドを組成し、当該分野への投資を積極的に行いました。

2016年3月末におけるプライベート・エクイティ等のグループ運用資産(現預金及び未払込額を除く)は1,833億円となりました。地域別の内訳では、日本の739億円に続いて、米国の439億円、韓国267億円、中国223億円などアジアを中心に海外への投資割合が約60%と高くなっています。これは他の国内ベンチャーキャピタルには見られない特長の一つであり、約20の海外現地パートナーと連携し、有望な海外投資先をいち早く発掘するグローバルな投資体制を築いていることが背景にあります。

グループ全体で投資先の価値向上を支援

SBIインベストメントでは、投資先企業の成長を効果的にサポートする体制も整えており、事業ステージに応じた戦略の立案・役員派遣・内部管理体制の構築などフルハンズオン形式による育成を行っています。

IPOにあたっては圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券やSBIマネープラザ、海外進出にあたってはSBIグループの海外拠点や現地有力パートナーのネットワークなどを活用することで、グループをあげて投資先のバリューアップ実現に向けて積極的に関与し、株式公開まで一貫してサポートを行っています。

す。FinTech分野においては、SBIグループ企業と投資先FinTech企業との協業を目的としたFinTechコンソーシアムを開催するとともに、FinTechファンドの出資者である金融機関・事業会社等とのマッチングを積極的に実施し、投資先FinTech企業のバリューアップを積極的に実施しています。

こうした独自の体制により、SBIインベストメントはベンチャーキャピタルとして後発でありながら大きな存在感を発揮しています。なお、2016年3月期におけるSBIグループの投資先企業のIPO・M&A件数は、国内で5社、韓国・台湾市場で11社の計16社(全てIPO)となりました。2017年3月期のIPO・M&A件数は24社となる見通しです。

2016年3月期:投資先企業のIPO・M&A実績

社数	年月	投資先企業名	IPO/M&A	事業内容	本社所在地
国内：5社 海外：11社	2015年 4月	サンバイオ(株)	IPO(東証マザーズ)	再生細胞医薬品の研究・開発・製造・販売	日本
	2015年 4月	(株)シーアールイー	IPO(東証2部)	物流施設を中心とした事業用不動産の総合サービス(不動産賃貸、管理、仲介、開発、有効活用、建設、アセットマネジメント)	日本
	2015年 5月	Genofocus, Inc.	IPO(韓国KOSDAQ)	産業用酵素開発	韓国
	2015年 6月	Corestem, Inc.	IPO(韓国KOSDAQ)	幹細胞治療薬の研究・開発	韓国
	2015年 6月	BIOCORE Co., Inc.	IPO(韓国KONEX)	CRO(分析・生動・臨床)サービス、誘電体分析及び誘電体分析製品の開発	韓国
	2015年 6月	U-Tech Co., Ltd.	IPO(韓国KOSDAQ)	モバイル機器BLU用導光板及び mold frame	韓国
	2015年 7月	Natural FNP, Inc.	IPO(韓国KONEX)	加工食品卸売業	韓国
	2015年 7月	Plumblin Life Sciences, Inc.	IPO(韓国KONEX)	動物用医薬品製造業	韓国
	2015年 8月	Fine-tech Co., Ltd.	IPO(韓国KOSDAQ)	携帯用BLU、TSP、LCDモジュール	韓国
	2015年 9月	Boditechmed, Inc.	IPO(韓国KOSDAQ)	体外診断用システム	韓国
	2015年 9月	(株)プランジスタ	IPO(東証マザーズ)	電子雑誌事業及びEC事業者向けソリューション事業	日本
	2015年 11月	MG MED, Inc.	IPO(韓国KOSDAQ)	遺伝子チップを利用した分子診断サービス及び診断試薬製造	韓国
	2015年 12月	(株)ビジョン	IPO(東証マザーズ)	OA機器・通信機器の販売及び海外WiFiルーターレンタルサービス事業	日本
	2015年 12月	Egis Technology Inc.	IPO(台湾TPEX)	指紋認証セキュリティ製品の開発・製造	台湾
	2015年 12月	ソーシャルワイヤー(株)	IPO(東証マザーズ)	プレスリリース配信代行事業及びレンタルオフィス事業	日本
	2016年 2月	Qurient Co., Ltd.	IPO(韓国KOSDAQ)	医薬品研究開発	韓国

資産運用サービス事業

収益力のさらなる強化に向け 資産運用サービスを拡充

グループ全体の資産運用体制の強化に向けたグループ内再編の一環として、2015年11月にアセットマネジメント事業の中に資産運用サービス事業を新たに設け、その中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメントを新設しました。

資産運用サービスの拡充に向け、2015年12月に世界最大級の債券運用会社である米国ピムコ社と合併でSBIボンド・インベストメント・マネジメントを設立しており、同社では2016年4月のSBI生命の投資一任運用を皮切りに営業を開始しました。さらに同年6月からは公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド」(愛称:ベタイン)の募集を始め、運用を開始しています。ベタインは、ピムコ社が持つ高度な債券アクティブ運用能力と、SBIグループが培ったインターネット金融のノウハウの融合により開発した低リスク・低コストのアクティブ型債券ファンドで、信用力の高い日系企業が発行する外貨建て社債に為替リスクを抑えた形で投資するものとなります。

また、2016年5月にはグローバルなアセット・アロケーションに強みを持つスイスのSYZ Asset Management社との間で合併会社の設立について基本合意しました。この合併会社を通じ、SBIグループの各資産運用会社が最適なリスク分散を図った商品を開発するためのアドバイザー業務を提供するほか、SBI証券等の販売会社を通じ、国内の個人・機関投資家に向けて開発した商品を販売する計画です。

さらに、世界経済の不透明感が高まる中、信用リスクがない資産として金の需要が高まりつつあることを受け、金のリアルタイム取引を手掛ける米国Gold Bullion International社と、金を24時間リアルタイムで取引できるプラットフォームを国内の個人・機関投資家向けに提供する合併会社を設立することで覚書を締結しており、株や債券に限らず資産運用商品の拡充を進めています。

なお、2016年3月期に金融サービス事業からアセットマネジメント事業へセグメントを変更したモーニングスターは、営業利益・経常利益・当期利益で過去最高を更新するなど大幅な増収増益を達成しています。

SBI貯蓄銀行

新規与信の獲得は順調に伸び、 保有債権の「質」も向上

2013年3月に連結子会社化した韓国のSBI貯蓄銀行は、韓国において個人・自営業者・中小企業などを主な顧客とする貯蓄銀行事業を展開しています。2014年10月に三つの傘下銀行と合併し、現在、資産規模において韓国最大の貯蓄銀行となっています。

連結子会社化からしばらくは、それ以前の不良債権処理の影響を受けていたSBI貯蓄銀行ですが、事業再生の段階は完了し、収益力は着実に向上しています。SBI貯蓄銀行にお

ける正常債権はリテール分野を中心に着実に増加しているほか、リテールの与信獲得額は四半期ごとに10~20%以上の伸び率で増え、2016年1月より販売を開始したモバイル専用リテール向け信用貸出商品「サイダ」も新規与信の獲得に大きく貢献しました。

また同社の保有債権は「質」の面でも向上傾向にあり、延滞率の状況は2016年3月末において全体で16.2%、リテール債権では8.5%へと改善しており、2016年末には全体で10%未満を目指しています。なお、2016年12月期中には不良債権を一掃することで、2017年12月期に年間600~700億ウォンの当期利益の水準を達成することを目指しています。

バイオ関連事業

Biotechnology-related Business

早期収益化に向けて
体制を整備するなど事業展開を加速



主要企業

中間持株会社：SBI ALA Hong Kong

SBIバイオテック

SBIファーマ

SBIアラプロモ

重点施策

▶ SBIバイオテック

- SBIバイオテックとその完全子会社の米国クォーク社において、フェーズⅢ段階を含む複数の創薬パイプラインが順調に進捗
- ライセンス導出（共同研究含む）による「創薬パイプラインの収益化」を推進し、SBIバイオテック単独での単年度黒字化を目指す
- 独自の創薬技術「pDC制御」（pDC: plasmacytoid Dendritic Cell、形質細胞様樹状細胞）を応用して「がん免疫治療薬」の開発に進出

▶ SBIファーマ

- 2016年1月にフォトナミック社をSBI ALA Hong Kongが完全子会社化したことを受け、ALA関連事業の事業体制を整備するとともに独占的なグローバル研究開発体制を構築
- フォトナミック社が既に販売パートナーを通じて欧州等25ヶ国以上で有するグローバルな販路を活用し、海外における医薬品販売体制を強化
- 早期収益化に向け、メディカルニーズや研究開発の進捗等から、保有する研究開発パイプラインについて重要性の観点より峻別を進め、徹底的なコスト削減を図る

▶ SBIアラプロモ

- 2015年12月にALA配合の初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を発売
- RIZAPグループとの共同プロモーションの本格始動など、効率的なプロモーションを積極的に行なう
- 「アラプラス 糖ダウン」に続く、新たな機能性表示食品の開発を推進

バイオ関連事業の通期税引前利益(IFRS) (百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
バイオ関連事業	△7,310	△6,572
SBIバイオテック	△637	△297
クォーク社	△1,436	△2,572
SBIファーマ	△1,220	△1,425
SBIアラプロモ	△426	△587

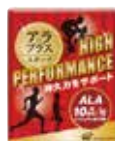
ALA配合の商品紹介



アラプラス / アラプラス ゴールド



アラプラス CoQ10



アラプラス スポーツ ハイパフォーマンス



アラプラス 糖ダウン



アラプラス 化粧品シリーズ

子会社クォーク社において
フェーズⅢ段階の臨床試験が2つスタートするなど、
様々な創薬パイプラインが順調に進捗

入江 健

SBIバイオテック(株)
代表取締役社長



創薬パイプラインの収益化を促進

SBIバイオテックは、がん・自己免疫疾患などの難病に対する治療法や革新的な新薬の開発に取り組んでいるバイオベンチャーです。

同社は自己免疫疾患を対象とした分子標的薬の「Anti-ILT7抗体(導出先:英国アストラゼネカ子会社の米国メディムン社)」のほか、複数の有望な創薬パイプラインを有しており、これらをライセンス導出(共同研究含む)することで創薬パイプラインの収益化を推進し、SBIバイオテック単体での単年度黒字化を目指しています。

また、SBIバイオテック独自の創薬技術である「pDC(plasmacytoid Dendritic Cell、形質細胞様樹状細胞)制御」技術は、現在脚光を浴びる「がん免疫治療薬」に応用可能です。pDCは免疫反応の抑制・活性化を制御する細胞であり、pDCに作用して免疫反応を活性化することで、がんの治療が可能と考えられています。SBIバイオテックでは、これまで自己免疫疾患治療薬の開発で培った同技術を応用することで、pDCの活性化による「がん免疫治療薬」を主軸とした成長ポテンシャルの獲得を図っていきます。

米国クォーク社では2つの新薬候補がフェーズⅢの臨床試験へ

SBIバイオテックの100%子会社のQuark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)は、低分子干渉RNA分野(siRNA)で優れた技術を有する会社であり、保有する複数の創薬パイプラインは順調に進捗しています。中でも「QPI-1002(導出先:スイスのノバルティスファーマ社)」は、腎移植後臓器機能障害の予防薬の臨床試験がフェーズⅢの段階まで進み、急性腎不全を対象としたフェーズⅡの臨床試験も進めています。

また「QPI-1007(導出先:インドのバイオコン社)」は、非動脈炎性前部虚血性視神経症を適応症としてフェーズⅡ/Ⅲの臨床試験を開始しました。さらに急性閉塞隅角緑内障の用途でも、アメリカ、ベトナム及びシンガポールで実施したフェーズⅡの臨床試験が2015年6月に終了し、今夏には最終の結果報告が出る予定です。クォーク社は今後、フェーズⅢ段階の創薬パイプラインの上市による販売高に応じたロイヤリティー収入など収益源を獲得することで次世代パイプラインの臨床ステージへの移行を進めていきます。

SBIバイオテックが研究開発を進める主な創薬パイプライン

パイプライン(導出先)	標的疾患	進捗	
Anti-ILT7抗体 (米国メディムン社※1)	自己免疫疾患	前臨床(終了)	2017年3月期第2四半期にフェーズⅠを開始予定。開始後、所定のマイルストーン収入を見込む。
GNKS356 (自社開発)	乾癬・全身性エリテマトーデス(SLE)	前臨床	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「創薬支援推進事業—希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業—」(2015年度~2017年度)に採択 ※補助金の上限:2億円/年度
SBI 3150/9674 (自社開発)	自己免疫疾患	非公開	ライセンス導出に向けて活動中
Cdc7阻害薬 (カルナバイオサイエンス社)	がん	※2	2014年6月に知的財産権をカルナバイオサイエンス社に譲渡。 →カルナバイオサイエンス社がプロナイン・セラピューティクス社とライセンス契約締結を2016年5月に発表したことで、近々マイルストーン収入の一部を受領予定。 今後もCdc7の開発進展によるマイルストーン収入の受領を見込む。

※1 英国アストラゼネカ子会社

※2 カルナバイオサイエンス社が研究開発を進めている。



世界におけるALA関連事業の
オンリーワンカンパニーを目指して

河田 聡史

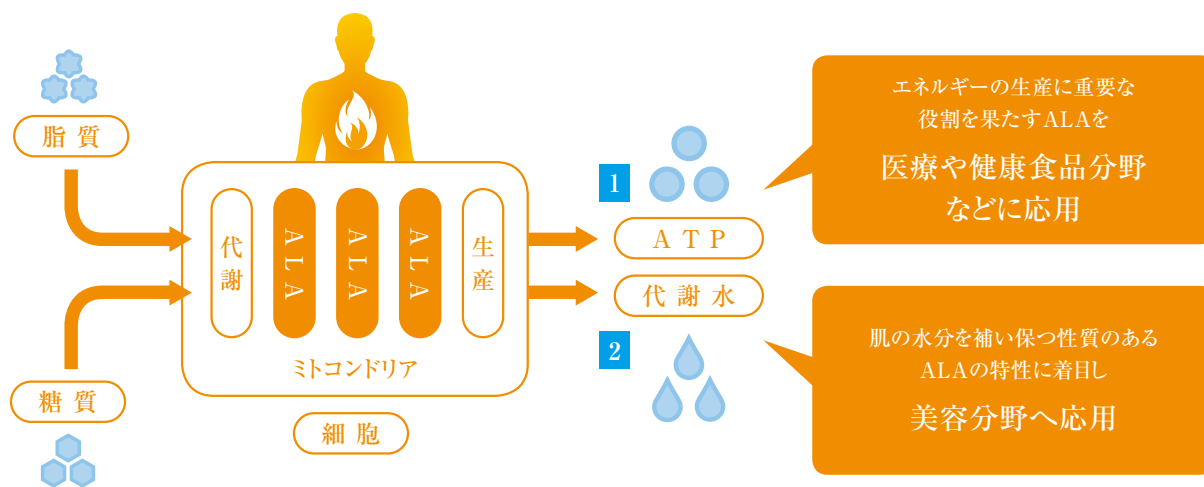
SBIファーマ(株)
代表取締役
執行役員副社長



5-アミノレブリン酸 (ALA)とは

ALAは動植物の生体内に含まれるアミノ酸の一種です。ALAは植物の光合成を助ける働きのほか、ヒトや動物のエネルギー生産や水分維持など、健康維持に欠かせない重要な役割を果たしています。近年の研究では、ALAと鉄などのミネラルをバランス良く取り入れることで、美容、健康、医療など様々な分野での有用性が確認されています。

細胞のエネルギー生産工場ともいえるミトコンドリアにおけるALAの働き



1

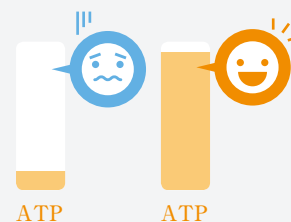
ミトコンドリア内で糖と脂質を代謝し、健康の維持に欠かせないエネルギー「ATP」の生産を行う。

2

ATPの生産に伴い、身体の水分維持に重要な役割を果たす代謝水を生産。

健康のパロメーター 「ATP(アデノシン三リン酸)」

ヒトは年齢とともに代謝が低下しATPの生産効率が悪くなると考えられています。これにより、疲労や活動量の低下が生じるといわれています。私たちの健康のためにはエネルギー「ATP」を作るミトコンドリアの機能維持が欠かせません。



国内外の研究機関との連携で 順調に進む研究開発

SBIファーマはALAの活用について、国内外90以上の研究機

関と積極的に連携して医薬品・健康食品・化粧品など幅広い分野で研究開発や事業提携を進めています。医薬品の第1号としては、2013年9月に脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の摘出手術で使用する「アラグリオ®」を発売しました。この製品

は同腫瘍に対する医薬品としては日本初の経口投与による術中診断薬として国内での販売を進めています。またSBIグループの完全子会社であるドイツのphotonamic GmbH & Co. KG (フォトナミック社)が同種の製品に関して2007年に欧州医薬品庁(EMA)の承認を取得し、現在、販売パートナーであるドイツのmedac社を通じ、品名「Gliolan」としてドイツやイギリスなど欧州の25ヵ国以上で販売しています。将来的には米国での販売を目指し、フォトナミック社では販売承認申請の提出を準備中です。

「アラグリオ®」に続く医薬品の開発も次々と進んでおり、先行している研究開発パイプラインのうちの一つが膀胱がんの術中診断薬です。高知大学を中心とした5つの大学での医師主導治験に続き、フェーズⅢのSBIファーマによる企業主導治験も終え、2017年3月期中には承認申請を行う予定です。さらに、がん化学療法による貧血治療薬は埼玉医科大学での医師主導治験が終了し、企業主導治験のフェーズⅡに入ろうとしています。その他、大阪大学を中心とした医療機関における胃がん腹膜播種の術中診断薬や埼玉医科大学におけるミトコンドリア病治療薬の医師主導治験がそれぞれ順調に進んでいます。また、英国オックスフォード大学における虚血再灌流障害の予防薬についてもフェーズⅡの準備を進めています。

将来を見据えた事業基盤の強化

SBIファーマは、抗マalaria薬やインフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤など様々な分野において国内で多数の特許を取得しており、現在では36件に及んでいます。2016年3月期はとくに取得件数が増え、二日酔いの予防・治療剤、がん性貧血改善・予防剤、免疫寛容誘導剤など計11件の特許が登録されました。また、これまでに日本で取得した特許のうち16件は海外でも特許を取得しており、今後もグローバルな視野で特許戦略を進め、将来にわたる開発領域の確保に努めていきます。

SBIファーマは、研究開発及び事業展開の面で海外の研究機関や企業との提携を広げてきました。海外の大学や国立病院において、主に代謝系疾患を対象とした数十人規模のALAの食品介入試験を実施して臨床データを集め、ALAの安全性と有効性を確認しました。また2016年1月に、ドイツのmedac社傘下のフォトナミック社を完全子会社化したことで、独占的な研究開発体制をグローバルに構築するとともに、フォトナミック社が有するグローバルな販路を活用し海外における医薬品販売体制の強化を進めています。

SBIファーマが支援する研究開発パイプライン

	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	
① 術中がん診断薬(脳腫瘍) ※オーファンドラッグ				「アラグリオ®」 (2013年9月上市)
② 術中がん診断薬(膀胱がん) ※オーファンドラッグ				医師主導治験と同じ5大学にて SBI企業治験が終了
③ 術中がん診断薬 (胃がん腹膜播種)		大阪大学を中心とした 医師主導治験(薬剤・資金を提供) (2015年11月開始)		2017年3月期中に 承認申請予定
④ がん化学療法による貧血治療薬 (埼玉医科大学) アカデミック臨床試験機関(ARO): 北里大学臨床研究機構		治験実施医療機関の 埼玉医科大学による医師主導治 験が終了(薬剤・資金を提供)		今後、企業治験を実施
⑤ 虚血再灌流障害の予防薬 (英国オックスフォード大学) 近々、英国医薬品医療製品規制庁(MHRA)へ フェーズⅡの臨床試験計画を申請予定		英国オックスフォード大学の フウマン教授による医師主導治験 (薬剤・資金を提供) (フェーズⅡを英国パーミンガム大学病院と共同で実施予定)		フェーズⅡが進行中で、終了した 探索試験結果について分析中
⑥ ミトコンドリア病治療薬 ※オーファンドラッグ申請予定 (埼玉医科大学)		埼玉医科大学を中心とした医師主導治験(薬剤を提供)		

本業を通じて社会に貢献するだけでなく、
直接的な社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

CSRへの基本的考え

SBIグループは、社会正義に照らして正しいことを真正面から事業化し、実践している企業集団です。その根底にあるものは、儲かるかどうかではなく「私たちの社会を公正で、快適で、環境適格的で、安全なものにしたい」という信念です。そして本業のみならず、直接的な社会貢献によってもステークホルダーの要請に応え、社会の維持・発展に貢献することで「強くて尊敬される企業」を目指します。

直接的な社会貢献

公益財団法人SBI子ども希望財団：同財団では、SBIグループが培った知恵とネットワークを活用し、虐待された児童たちへの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでいます。2010年に内閣総理大臣から公益財団法人として認定された同財団の活動は、虐待児童入所施設的环境向上への寄附や児童養護施設の職員に向けた実践研修の提供、一般市民向け啓蒙活動等、多岐にわたっています。2016年3月期までの累計寄附実施金額は約9億7千万円となりました。またSBIグループでは、児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援しており、役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。

SBIウェルネスバンク：会員制健康管理サービスを提供する同社は、医療法人社団T.O.P.ドクターズ東京国際クリニックの運営を支援しています。同院では、内科全般・歯科・形成外科等幅広い分野にわたり、プレミアムな人間ドックや最先端の医療技術による治療サポートをはじめ、安全で質の高い医療サービスを提供しています。同院との連携により、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案し、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。

CSR活動の歩み

2002年1月

基本方針を決定

当期純利益3億円以上を計上したグループ各社は利益の1%を児童社会福祉法人へ寄附。

2004年7月

寄附活動本格化

多くの都道府県から賛同を得て、各自治体所管の児童養護施設・乳児院等へ寄附金を謹呈。

2004年12月

SBI児童福祉有限責任中間法人設立

日本初の試みとして、証券市場を活用した幅広い寄附活動を展開。

2005年10月

財団法人SBI子ども希望財団設立

児童福祉の充実や向上に寄与することを目的に設立。

2008年4月

SBI大学院大学開校

文部科学省より認可取得し、社会に活力をもたらす「有為な人材」を育成するべく開校。

2010年3月

SBI子ども希望財団の公益財団法人化

内閣総理大臣より公益財団法人の認定を受け、公益財団法人へ移行。

事業を通じて社会に貢献するSBIエナジー

発電事業を通じて環境保全と地域振興に取り組む

「化石燃料の時代は終わり」を告げ、世界的に再生可能エネルギーによる発電が年々増加する一方で、日本では環境保全や地球温暖化対策への関心の高まりから注目はされているものの、まだその活用は発展途上と言えます。しかし、歴史的にみて古くから水力発電が行われていること等から再生可能エネルギーの活用は今後ますます拡大するでしょう。このような中、2015年11月に再生可能エネルギーによる発電事業等を行うSBIエナジーを設立しました。

現在SBIエナジーでは、主に小水力発電や地熱発電に取り組んでいます。これらは昼夜問わず独立して安定的に発電できるため、災害時の非常用電源として利用可能です。地域資源を有効活用したエコで安全なまちづくりなど地域振興に貢献するべく、発電所を設置する地域には、災害時に利用いただける移動式給電装置や携帯バッテリーを寄贈する取り組みを進めています。



SBIエナジー(株)
代表取締役社長

中塚 一宏

人材育成への取り組み

「人材」を最も価値ある戦略的資源と考え、多様性を尊重した環境作りや有為な人材の育成等を通じ、「人材価値」の向上に注力しています。

開かれた雇用機会の提供

SBIグループでは採用において、性別・学歴・国籍は一切問わず、プロフェッショナルとしての職歴や技能に加えて人間性を重要視しています。2006年から開始した新卒採用においてもこの基準に照らし、多様なバックグラウンドを持つ将来性の高い人材を多数採用してきました。新卒・キャリア採用にかかわらず、優秀な人材については積極的に登用し、昇進させる姿勢を徹底してきたことがSBIグループ発展の原動力の一つとなっています。

多様な社員の活躍を支える取り組み

グローバルな事業展開が加速化しているSBIグループでは、多様な国籍の従業員を雇用していることもあり、従業員一人ひとりが人種や宗教、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず活躍できる職場環境の整備に取り組んでいます。

また、当社従業員のうち約35%を占める女性の一人ひとりが、広い視野を持って自立的にキャリアを構築し、多様なフィールドで活躍できる環境作りにも注力しています。結婚や出産と

いったライフステージの変化に応じ、育児休業や短時間勤務制度を整備するなど、仕事と育児の両立を中心に支援しています。同時に、採用・昇格・昇進などの全てにおいて性別に区別なく、実力に応じた評価を行っています。

女性従業員の状況(単体)

(単位:%)

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
女性従業員比率	27.9	33.1	34.5
女性管理職比率*	16.3	17.8	18.3

* 当社社員の全管理職の内の女性管理職の比率

社員の意欲に応える公正な処遇

従業員の処遇は成果のみならず、結果に至るプロセスも重視しています。その評価は、半期ごとの目標達成度をもとに、経験、能力、業績への貢献度等の総合的な判断で決定され、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いています。

SBI大学院大学を通じた人材育成

人間力を涵養し、幅広い知識を身につける社会人の学びの場

私は企業派遣制度を活用してSBI大学院大学へ進学しましたので、平日の日中は働いて朝や週末などに勉強する日々でした。学生の中には、SBIグループ社員や多方面の業界の方々、経営者も多く、様々な刺激を受けました。優秀な成績で修了した人が起業する場合などには、グループが全面的に支援することもあり、他の学生と切磋琢磨しました。

特徴的な人間学の講義では中国古典の授業もあり、リーダーとして、また人間としての心得を学びました。卒業した今では、日頃の業務のなかで経営的な話に触れると、経営者の視点で物事を考えるようになるなど、自分の中で大きな変化がありました。

SBI大学院大学とは……SBI大学院大学は、日本・世界の経済・社会に活力をもたらす「有為な人材」の育成を目的として、SBIグループの全面支援によって2008年4月に開校。文部科学省から認可を受けており、卒業時に要件を満たせば『MBA:経営管理修士(専門職)』が授与される。また2009年秋からは、次期SBIグループを担う人材の育成を主たる目的として、SBI大学院大学への企業派遣制度を実施、これまで当制度を通じた入学者数は80名(修了者含む)を超え、多くのSBIグループ社員がマネジメントを担う上で必要な素養を身につける学びの場として活用。



SBI損害保険(株)
コンプライアンス統括部

小嶋 好明

役員一覧 (2016年6月29日現在)



代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝

(株)SBI証券代表取締役会長
SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役会長
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長
SBI Hong Kong Holdings Co., Limited 代表取締役
SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長

代表取締役 執行役員副社長

川島 克哉

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長
SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役
(株)SBI証券取締役

代表取締役 執行役員副社長

中川 隆

SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長
SBIマネープラザ(株)取締役会長
SBIインベストメント(株)取締役
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役
(株)SBI証券取締役



取締役 執行役員専務

朝倉 智也

モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役
SBI少短保険ホールディングス(株)代表取締役社長
SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)代表取締役会長
SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役社長兼CEO
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役

取締役 執行役員常務

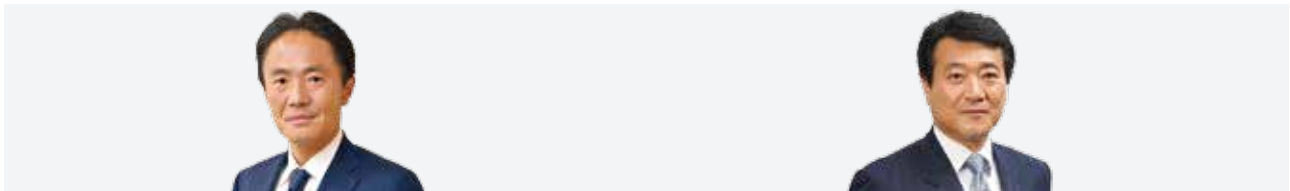
森田 俊平

SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役

取締役 執行役員常務

中塚 一宏

SBIエナジー(株)代表取締役社長



取締役 執行役員常務

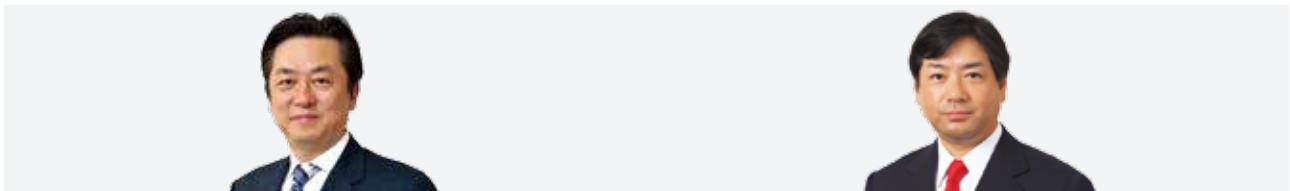
高村 正人

(株)SBI証券代表取締役社長

取締役 執行役員常務

重光 達雄

SBIリクイディティ・マーケット(株)代表取締役社長



取締役 執行役員

山田 真幸

SBIグローバルアセットマネジメント(株)監査役

取締役

吉田 正樹

(株)吉田正樹事務所代表取締役
(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長
KLab(株)社外取締役



社外取締役

永野 紀吉

信越化学工業(株)社外監査役
レック(株)社外取締役

社外取締役

渡邊 啓司

(株)朝日工業社社外取締役
(株)青山財産ネットワークス社外取締役

社外取締役

玉木 昭宏

(株)サイファ代表取締役
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)
社外監査役

社外取締役

丸物 正直

医療法人徳洲会非常勤理事
公益社団法人全国重度障害者雇用
事業所協会専務理事



社外取締役

佐藤 輝英

BEENOS(株)ファウンダー
PT MIDTRANS コミサリス
BEENEXT PTE. LTD. ディレクター

社外取締役

ワイズマン 廣田 綾子

Horizon Kinetics LLC シニアバイス
プレジデント、シニアポートフォリオマネージャー
兼アジア戦略担当ディレクター

社外取締役

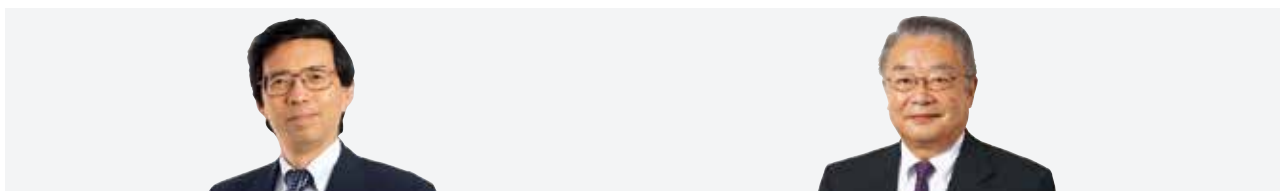
佐竹 康峰

(株)レジェンド・パートナーズ社外取締役

社外取締役

竹中 平蔵

アカデミーヒルズ理事長
(株)パソナグループ取締役会長
オリックス(株)社外取締役
東洋大学国際地域学部教授
慶應義塾大学名誉教授



常勤監査役

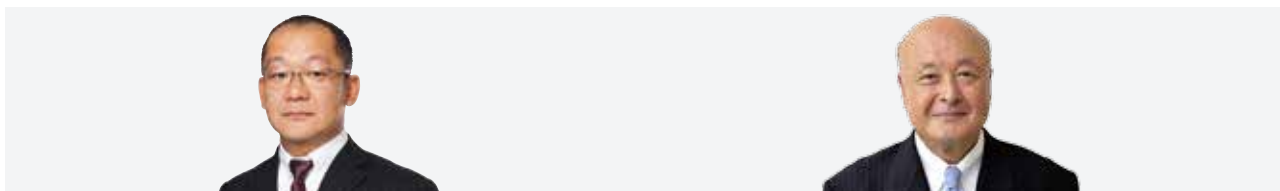
藤井 厚司

(株)SBI証券監査役
SBIインベストメント(株)監査役
SBIファイナンシャルサービス(株)監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役

監査役

多田 稔

(株)SBI証券監査役
SBIファイナンシャルサービス(株)監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役



社外監査役

関口 泰央

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

社外監査役

永末 裕明

一般社団法人自転車安全利用促進協会理事

経営環境の変化へ迅速に対応できる組織体制と 株主・投資家との対話を重視した経営システムを構築

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くステークホルダー(利害関係者)は、顧客、株主や従業員に加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。SBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献し、「顧客中心主義」の基本観に基づき、徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考え、意思決定の透明性・公正性と経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確保し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会及び監査役会を設置しています。当社の取締役会は社外取締役8名を含む取締役18名(2016年6月29日現在)で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、代表取締役執行役員社長を含む各事業部門を統括する取締役執行役員9名、執行役員5名の計14名があたっており、取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、

急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

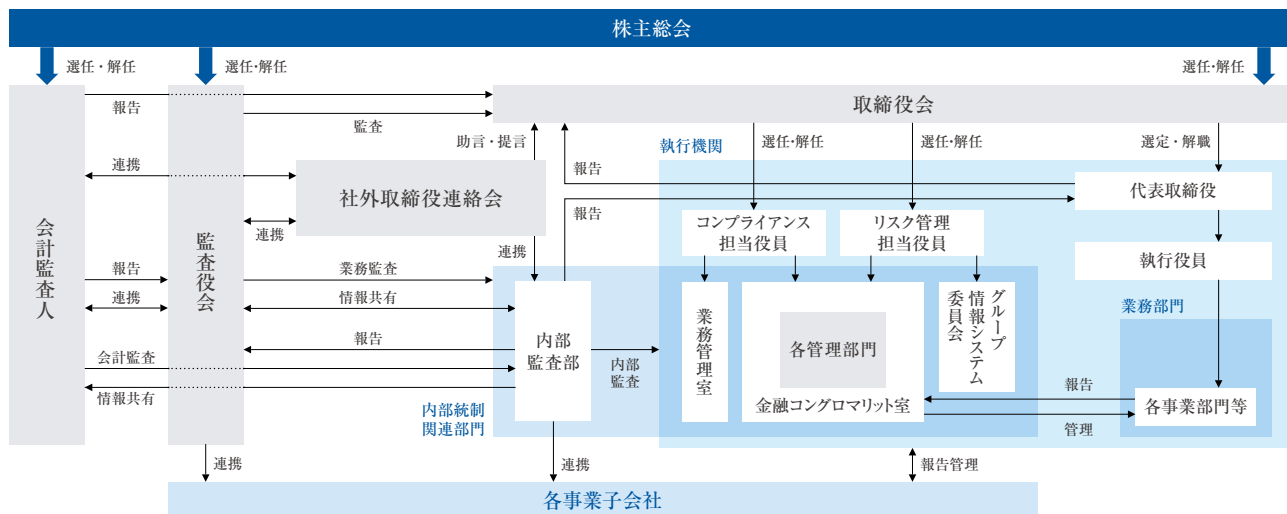
一方、監査役は取締役の職務執行を監査することなどにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。監査役は社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月に、上場企業の企業統治の規範や指針となる「コーポレートガバナンス・コード」が導入されました。当社では、同コードを踏まえた「コーポレート・ガバナンス基本方針」を2015年12月に制定し、当社ホームページで全文を公表しています。今後も引き続き、コードの趣旨に沿って株主をはじめとするステークホルダーとの対話などを積極的に実施することで、当社にとってより実効性が高く、最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を考え、その充実に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス基本方針
http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

形態	監査役会設置会社
取締役の員数(うち社外取締役)	18名(8名)
取締役の任期	1年
執行役員員数(うち取締役執行役員)	14名(9名)
取締役の平均年齢	56.4才
監査役員数(うち社外監査役)	4名(2名)
独立役員として届出を行っている役員数	2名
報酬決定における社外取締役の関与(有/無)	有
定例取締役会開催回数	12回
社外取締役平均出席率	96.3%

取締役会の実効性の向上

当社では取締役や監査役が、それぞれに期待される役割や責務を果たす上で必要となるトレーニング環境を整備するため、外部講師を招き、法令改正や話題となる事項を学ぶ勉強会等を年1回程度開催し、役員として求められる必要な知識の習得・更新を行う場を提供することを定めました。また、新任役員に対してはSBIグループの事業・財務・組織等、グループ全体の理解促進を兼ねたオリエンテーションを実施します。

さらには取締役や監査役に対して、年間の取締役会開催スケジュール、予想される審議事項を予め通知しています。取締役会にあたっては資料を先立って配布し、要請に応じた情報提供や情報連携等の支援を行っています。このように、取締役会での議論の活性化を促すことで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に向けて取り組んでいます。

社外取締役の独立性基準

当社では、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、次に定める独立性の基準を満たす場合、当該社外取締役は当社に対する独立性を有していると判断しています。

<独立性基準>

取締役会は、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役の条件を次の通り定める。

- A) 現在または就任の前10年間のいずれにおいても、当社及び子会社の役員^{※1}または使用人でないこと
- B) 現在または就任の前5年間、当社の主要株主^{※2}(主要株主が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の役員^{※1}または使用人)でないこと
- C) 現在または就任の前5年間、当社と当社の連結収益の2%を超える取引がある者またはその会社の業務執行者^{※3}でないこと
- D) 現在または就任の前5年間、当社及び子会社の主要な借入先(連結総資産の2%超)の業務執行者^{※3}でないこと
- E) 現在または就任の前5年間、当社から役員報酬以外に多額の金銭(年間10百万円超)その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人・組合等の団体である場合は、当該団体に所属し当社に關与している者をいう。)でないこと
- F) 現在または就任の前5年間、当社から多額の寄付(年間10百万円超)を受けている法人・組合等の団体の業務執行者^{※3}でないこと
- G) 上記A～Fの者^{※4}の2親等以内の親族または生計を一にする者でないこと
- H) その他利益相反が生じるおそれがないと取締役会が判断した者

※1 …取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)

※2 …議決権の10%以上を保有する株主

※3 …取締役(社外取締役を除く)及び使用人

※4 …法人・組合等の団体である場合、その役員・部長クラスの者

社外取締役・社外監査役の選定理由及び取締役会への出席状況(2016年3月期)

社外取締役	独立役員	選定理由	在任期間	取締役会出席状況	
永野 紀吉	☆	(株)ジャスダック証券取引所(現(株)日本取引所グループ)代表取締役会長兼社長等を歴任し、証券市場を始め幅広い分野での豊富な経験と幅広い見識等を有しているためです。	2010年6月～現在	11回/12回	
渡邊 啓司		公認会計士としての専門的見識に加え、国内外の豊富な経験を有しているためです。	2010年6月～現在	11回/12回	
玉木 昭宏		米国公認会計士の資格を有し、日米での会計監査及びコンサルティング業務等で培った専門知識に加え、幅広い分野で経験を有しているためです。	2010年6月～現在	12回/12回	
丸物 正直	☆	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)において重要な役職を歴任するなど、金融を始め幅広い分野での豊富な経験と見識を有しているためです。	2012年6月～現在	12回/12回	
佐藤 輝英		サイバーキャッシュ(株)(現ペイトラント(株))の日本法人立上げに参画するなど、特にアジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しているためです。	2013年6月～現在	11回/12回	
ワイズマン 廣田 綾子		長年にわたり国内外の株式投資を始め、様々な投資事業に携わり、豊富な経験と深い知見を有しているためです。	2015年6月～現在	10回/10回	
佐竹 康峰		(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)における重要な役職や、(株)東京スター銀行取締役会長などを歴任し、銀行業を中心とした金融分野での豊富な経験と幅広い見識を有しているためです。	2015年6月～現在	10回/10回	
竹中 平蔵		経済財政政策担当大臣、金融担当大臣等を歴任し、また国内の大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な経験を有しているためです。	2016年6月就任	—	
社外監査役	独立役員	選定理由	在任期間	取締役会	監査役会
関口 泰央		公認会計士及び税理士としての豊富な経験と専門知識を有しており、客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。	2014年6月～現在	12回/12回	16回/16回
永末 裕明		企業経営者として、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を基に、当社の経営に対する適切な監査を行っていただくためです。	2015年6月～現在	10回/10回	11回/11回

社外取締役から見たSBIグループ



優秀な人材の確保、海外事業のモニタリングをさらに強化

SBIグループの事業はグローバルに急拡大しており、今後はより一層競争力の源泉となる優秀な人材の確保や海外事業に対するモニタリングを強化していくことが求められます。独立社外取締役としては、社員・株主をはじめとするステークホルダーの皆様の代弁者として、他の社外役員と連携してより良い企業にするべく誠心、誠意務めてまいります。一方、現時点においてSBIグループの企業価値は実態が評価されているとは思えません。特に人類の将来に対して大きな夢と希望を与える可能性があるバイオ関連事業についてはもっと分かりやすく説明し皆様へ理解、納得していただく努力が必要であると考えています。

社外取締役 永野 紀吉



若い役員や幹部社員に思い切って仕事を任せる企業風土

私は他の上場会社でも社外取締役をしています。SBIグループにおけるコーポレート・ガバナンスの特徴を考えると、役員や社員の平均年齢が若いことが挙げられます。外部から見ると、北尾社長が強いリーダーシップを発揮し、グループ全体を引っ張っているイメージが強いかもしれませんが、北尾社長は若い役員や幹部社員に思い切って仕事を任せています。また北尾社長は取締役会の中で今後の方向性について毎回非常に詳細な話をし、一方、全ての議案について説明している訳ではなく、案件ごとに担当役員一人ひとりから詳細な説明がなされており、それも他社と比べて特徴的な点です。

社外取締役 渡邊 啓司



透明性の高い経営態勢の確立へ

2016年3月期は、取締役会での議論がさらに活発になった1年でした。それは新たに設置された「社外取締役連絡会」等を通じ、これまで以上に社内外の役員同士がコーポレート・ガバナンスの観点から自由闊達に、議案一つひとつに突っ込んだ意見交換を行ったからだ実感しています。また、戦略面の意思決定や実行段階への落とし込みに申し分ないスピード感を発揮するなど、移り変わりの激しい事業環境の中で非常に強い武器を有し、この強みを活かしながら事業機会を先取るSBIグループの活動を社外取締役として応援しながら、透明性の高い経営態勢の確立という観点で牽制機能を果たしていけたらと思います。

社外取締役 玉木 昭宏



日々進化するSBIグループのコーポレート・ガバナンス

大規模な方向転換に時間がかかる長い歴史を持つ大企業の場合と比較すると、SBIグループのコーポレート・ガバナンスは機動的に機能しているとともに、日々進化していると思います。今後は、SBIグループの業務範囲がますます広がりワールドワイドになっていくことから、社外取締役である私も、より一層勉強しなければなりませんし、海外に対しても一段と視野を広げていかなくてはなりません。まずは、私の得意分野である金融とダイバーシティについて取締役会等で意見を述べるなど、持続的な進化、100年、1000年と続く永続企業という目標達成に向けて貢献したいと思います。

社外取締役 丸物 正直



新しい価値を創造し続けるSBIグループの変化適応力

SBIグループは時代を先読みし、変化をいち早く取り入れ、テクノロジーを最大限に活用しながら、新しい顧客価値を創造し続けており、その積極的な事業活動を支えるための高い戦略性、創造力、自己革新を続ける組織風土がいずれも揃った企業グループであると考えています。ここ数年、世界中で新しいFinTech関連技術が次々と生まれました。そのような中、FinTechファンドやSBI FinTechコンソーシアムを立ち上げるなど、社会の変化や未来動向に対して、スピード感をもって対応しており、時代の変化に対して積極的に仕掛けていくSBIグループの変化適応力を目の当たりにしています。

社外取締役 佐藤 輝英



企業価値の向上を目指し、経営課題に対する議論を充実

18名からなる取締役会のうち社外取締役は8名と44%を占めており、多様かつ広い見地から経営の監督を行う上で適切な役員構成となっていると思います。私たち社外取締役は中長期的な企業価値の向上を図っていくという共通認識の下、異なるバックグラウンドとそれぞれの専門分野に基づき一人ひとりが違った立場や観点から活発に発言し、経営陣に対して率直に意見を述べています。そして、現在赤字事業体であるバイオ関連事業の将来展望などに関しては、取締役会等において引き続き、重要な経営課題の一つとしてさらなる議論を重ねていきたいと思っています。

社外取締役 ワイズマン 廣田 綾子



創業からのDNAを浸透できるかが成長発展の鍵

SBIグループのリスク管理体制は、現状十分に整備されかつ前進していますが、金融・投資ビジネスの生命線はリスク管理にあると言っても過言ではなく、攻守にわたる管理体制の充実・向上の必要性は止まることはありません。取締役会においては、成長と収益に浸ることなく、グループ各社の情報を的確かつ迅速に共有できるよう一層円滑なコミュニケーションの強化に努めています。加えて、株主に対する分配の在り方等についても常に真剣に議論を重ねています。創業者であり明日を切り拓く北尾社長のDNAを、経営陣始め全社員がいかに受け継ぎ、さらに浸透させていくかが、今後の成長発展の鍵を握っていると思います。

社外取締役 佐竹 康峰



企業価値の長期的な向上へ

これまで日本企業においてはコーポレート・ガバナンスへの対応が欧米に比べ遅れていました。昨今ではコーポレート・ガバナンス強化に向けての進展がみられますが、日本企業がこれからの時代を戦い抜くためには不断の改革が必要です。一方、積極的な事業展開で高い成長性を有するSBIグループは、風通しのよい社風でコーポレート・ガバナンスやリスク管理へ前向きな対応を重ねています。北尾社長の強いリーダーシップの下、今後さらに強固な経営体制を築いていく中において、私としては変化を先取りできる情報を提供するなど、企業価値の長期的な向上に役立ちたいと考えています。

社外取締役 竹中 平蔵

役員報酬の方針

取締役の報酬は原則として、代表取締役が支給額の考え方について独立社外取締役と議論を行った後、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会にて支給額を決定しています。

当社では、株主に対する受託者責任を十分に認識し当社や株主共同の利益のために行動する人材を取締役に指名しており、中長期的な企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、株式を保有することによる一定のインセンティブ効果は認識するものの、現時点において株式による報酬をめぐる各種制度の整備が完全ではないことを踏まえ、有償ストックオプションの発行等を適時適切に検討することとしています。

役員区分ごとの報酬等並びに対象となる役員の総数(2016年3月期)

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数
取締役(社外取締役を除く)	175百万円	8人
監査役(社外監査役を除く)	15百万円	1人
社外役員	101百万円	11人

投資家との建設的な対話に向けて

株主・投資家に対して、適時適切な情報開示や説明責任を十分に果たすことは上場企業の責務であり、コーポレート・ガバナンスの観点からも不可欠です。当社では、①株主との「建設的な対話」を促進するためのIR体制の確立、②充実した情報開示の徹底、③適時開示体制の確立、④株主・投資家の意見等の経営陣への適切なフィードバックの実施、この4つの基本姿勢に基づいてIR活動を推進しています。今回、当社は新たに「投資家との建設的な対話に関する基本方針」を策定し、IR活動を通じた株主・投資家との良好な関係構築に向けた対話への方針をより明確にしました。

 投資家との建設的な対話に関する基本方針
http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html#_01

IR活動の状況(2016年3月期)

	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家説明会	3回	社長及び役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
国内機関投資家向けスモールミーティング	2回	半期ごとに社長及び役員が国内の機関投資家数社とのミーティングを実施
個人投資家説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

社外取締役連絡会を設置

当社では、社外取締役が客観的な立場に基づき情報交換・認識共有を図り、取締役会において適切かつ積極的に議論に参加することを目指すとともに、取締役候補者の指名や取締役の報酬の決定等の意思決定プロセスにおける透明性と客観性を確保するべく、独立社外取締役を中心に構成する社外取締役連絡会を新たに設置しました。なお、四半期ごとに開催される同連絡会の運営には当社従業員は関与しておらず、社外取締役はその独立性に影響を受けることなく様々な議論を行うことができる体制となっています。

2016年4月の取締役会終了後に開催した連絡会では、内部監査のあり方についてやFinTech等の技術動向に関する把握態勢等をテーマにフリーディスカッションを実施しています。今後も、同連絡会での議論や提言を活用することで、取締役会の実効性をさらに高め、引き続きグループの持続的な企業価値向上に取り組みます。



取締役会の評価

当社では、2016年2月、3月に全ての取締役・監査役に対して実施した取締役会の実効性に関するアンケートへの回答内容と、2016年4月に開催した取締役会での議論を踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

その結果、当社の取締役会は適切な運営の下、活発な意見交換や建設的な議論がなされ、十分な審議や意思決定が図られており、有効に機能していることが確認されました。しかしながら、広範多岐にわたる当社グループの今後の事業展開を鑑み、取締役会の構成上、さらなる専門性の強化が望まれていることを認識しました。また、業務執行者へ業務執行の決定権限を委譲することで、議案を取締役・監査役候補者の指名やグループ経営戦略の策定といった重要事項に絞り込むことができ、より一層審議の充実が図られるといった意見も得られました。

▼

FINANCIAL & CORPORATE INFORMATION

財務情報

6年間の連結財務サマリー	46
経理・財務担当役員インタビュー	48
財務報告	49
リスク要因	50
連結財務諸表	55
連結財政状態計算書	55
連結損益計算書／連結包括利益計算書 ...	56
連結持分変動計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58
事業セグメント情報	59

企業情報

SBIグループ関連図	60
SBIグループ海外拠点	62
沿革	63
コーポレート・データ	64
代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書 ...	65

6年間の連結財務サマリー

(3月31日に終了した会計年度)	2011 (日本基準)	
売上高／営業収益／収益*	141,081	
営業利益	8,932	
税金等調整前当期純利益／税引前利益	5,430	
親会社株主に帰属する当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益	4,534	
総資産額／資産合計	1,293,606	
純資産額／資本合計	456,982	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△742	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,642	
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,154	
現金及び現金同等物の期末残高	148,786	

※2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

1株当たり当期純利益金額／基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	23.61	
1株当たり純資産額／1株当たり親会社所有者帰属持分	1,961.06	

※2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。本頁においては、過去からの推移や比較を考慮し、株式分割前の実績についても、株式分割を考慮した数値に基づいて記載することとしました。

自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率	30.2	
実質的自己資本比率／実質的親会社所有者帰属持分比率※	48.7	
自己資本純利益率／親会社所有者帰属持分当期利益率	1.2	

※当子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

PER(株価収益率)	44.35	
PBR(株価純資産倍率)	0.5	

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額／基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属))

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額／1株当たり親会社所有者帰属持分)

なお、2016年3月期末株価終値は1,143円。

従業員数	3,397	
------	-------	--

※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

(単位:百万円)

	2012 (日本基準)	2013 (IFRS)	2014 (IFRS)	2015 (IFRS)	2016 (IFRS)
	142,443	154,285	232,822	245,045	261,744
	4,941	17,386	42,224	68,209	—
	14,913	15,022	38,899	63,067	52,227
	2,511	3,817	21,439	45,721	34,115
	1,663,005	2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784
	467,964	360,535	388,463	430,615	419,063
	△6,947	△36,984	29,401	△36,197	32,478
	△22,741	△19,060	16,811	52,305	11,179
	29,380	25,699	92,538	△15,524	△76,230
	145,594	133,362	276,221	290,826	248,050

(単位:円)

	11.43	17.58	99.04	211.18	160.83
	1,846.13	1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08

(単位:%)

	24.4	12.2	11.3	11.3	11.9
	47.5	22.9	22.2	22.2	21.7
	0.6	1.3	6.8	12.9	9.0

(単位:倍)

	68.36	47.27	12.56	6.89	7.11
	0.4	0.6	0.8	0.8	0.6

(単位:人)

	3,149	5,007	5,352	6,094	5,480
--	-------	-------	-------	-------	--------------

強固な収益基盤が確立 さらなる飛躍に向けて進化を続ける SBIグループの各事業



取締役 執行役員常務
森田 俊平

Q 直近の業績推移をどのように 見えていますか？

ここ2～3年の当社の利益水準の推移を見ますと、収益基盤が大きく強化されたことが分かると思います。2013年3月期下半期にアベノミクスが始まって以降、事業環境としては追い風であった中、さらに事業の「選択と集中」やグループ各社における収益力の改善を進めてきた結果、金融サービス事業を中心に筋肉質な収益基盤が構築されました。

従って、仮にマーケット環境がアベノミクス以前の状況に戻ったとしても、当社グループの利益水準は当時の水準まで悪化しない底力がついたと言えます。

Q 2016年3月期の業績を振り返ると どのような期でしたか？

2016年3月期の連結業績は収益が2,617億円と過去最高を更新した一方で、税引前利益は前期比17.2%減の522億円となりましたが、これは2015年3月期においてSBIモーゲージ(現アルビ)とSBIライフリビング(現ウェイブダッシュ)の売却益等(192億円)を計上していたためであり、これら一過性の利益の影響を除いてみると、実質的には前期比19.1%の増益を達成しています。好業績を達成できた背景としては、ここ2～3年も当社グループの顧客基盤が順調に拡大を続けたほか、

主力事業であるSBI証券において、信用取引建玉や投資信託等の残高が高い水準で推移し、ストックに基づく収益を増やすことに成功したことがまず挙げられます。加えて、赤字事業体であったSBI損保やSBIレミットのIFRSベースでの通期黒字化を始め、赤字事業が軒並み改善してきたことも貢献しており、今後持続可能な利益成長が期待できる強固な収益基盤が確立してきたと言えるでしょう。

アセットマネジメント事業では、韓国のSBI貯蓄銀行が安定的に収益を確保できるようになったほか、投資事業においてバイオ銘柄を中心に複数の保有銘柄を、腰を据えて長い目で保有し続けた結果、漸く芽が出て公正価値評価額が増加したことがセグメント業績に貢献しました。

Q 経理・財務担当役員からみた 今後の注力すべき取り組みに ついて教えてください。

会社が衰退する原因は外部要因ではなく内部要因にあります。進化を怠れば、衰退します。SBIグループの各事業会社は、業界最高水準の商品・サービスを提供し、顧客からの高い支持を獲得し続けていくためにそれぞれ進化し続けていく必要があります。

そのために、例えばSBI証券ではシステム開発の内製化を推進しています。一時的にはコストが増加する可能性が

ありますが、10年先を見据えれば収益性のほか、サービスの品質向上という観点からも重要な取り組みだと思えます。また、他の金融サービス事業各社でもFinTech技術を他社に先駆けて事業に取り込むべく、ブロックチェーンをはじめ積極的にFinTech技術の導入実験を推進しています。

アセットマネジメント事業では、新たなファンド組成に注力してきた結果、この2年間で500億円規模の資金を集めており、FinTech分野やアジアを中心とした新興国のベンチャー投資を加速させています。また生命・損害保険や銀行などグループの機関投資家を中心に資産運用総額の増大が今後とも見込まれることから、国内外の資産運用会社との提携等を通じて資産運用力の強化と運用商品の多様化を図っています。

バイオ関連事業については引き続き赤字が続いており、さらなる資金の投入が必要であるなど、まだ独り立ちできていない状態です。このため、当社の現在の株価水準をみたとき、バイオ関連事業に対するディスカウントがなされているように見受けられます。SBIグループ本来の企業価値を顕在化させるためにも、バイオ関連事業の収益化に向けた様々な施策を進めていくことがグループ全体の直近の課題と言えるでしょう。

財務報告

当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取りまく事業環境は、国内において、企業業績や株主還元の拡大期待とともに外国為替市場における円安ドル高基調が強まったことが輸出関連銘柄を中心に追い風となり、当初は好調に推移しました。しかし、2015年8月下旬以降、中国経済の減速懸念による世界同時株安や米国金融政策への不透明感、急激な円高・株安の進行などを背景にリスク回避の動きが強まり軟調に推移しました。海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、中国をはじめとする一部新興国経済の先行き等について不確実性がみられたことを受け、主要各国の株式市況は低調に推移しました。このような環境下において、当期の経営成績は、収益が261,744百万円（前期比5.8%増加）、税引前利益が52,227百万円（同17.2%減少）、親会社の所有者に帰属する当期利益が34,115百万円（同25.4%減少）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の収益は、前期比0.7%減少の159,012百万円、税引前利益は前期比24.2%減少の50,458百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約31万8千口座増加の約356万4千口座となるなど、引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。二市場（東京、名古屋）合計の個人株式委託売買代金が前期比1.7%減少する中、同社における同売買代金は前期比6.7%増加したほか、信用取引建玉残高や投資信託残高が順調に拡大したことにより、金融収益や投資信託の信託報酬額が大きく増加し、当期の税引前利益（IFRS）は、前期比8.7%増加の37,850百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることや徹底的なコスト削減から、税引前利益（IFRS）は、90百万円（前期は618百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2016年3月末の口座数は258万5千口座と順調に拡大したほか、預金総残高が3兆4,469億円となった一方で、一部保有債券の売却損を計上するなどしたため、同社の持分法による投資利益は、前期比34.8%減少の3,385百万円となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の収益は、前期比38.4%増加の98,725百万円、税引前利益は前期比101.8%増加の17,996百万円となりました。当期において、世界的に新規上場社数は減少に転じたものの、国内の新規上場企業数（TOKYO PRO Market上場企業数を除く。）は前期を8社上回る94社と堅調に推移し、当事業

に係るIPO、M&Aの実績は、国内5社、海外11社の計16社となりました。また、保有する上場銘柄を中心に公正価値評価の変動による評価益を計上したほか、2013年3月に連結子会社化し事業再生が終了した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行において、正常債権の着実な増加や延滞率の通減等により業績が堅調に推移していることも、当事業の業績に大きく寄与いたしました。

バイオ関連事業

バイオ関連事業の収益は、前期比84.3%増加の4,021百万円、税引前利益は6,572百万円の損失（前期は7,310百万円の損失）となりました。当期においては、SBIバイオテック株式会社の子会社である米国Quark Pharmaceuticals, Inc.が保有する創薬パイプラインにおいてオプション契約更新によるアップフロントフィー200万米ドルを第2四半期に受領したほか、SBIアラブプロモ株式会社においては、2015年12月に5-アミノレブリン酸（ALA）を配合した初の機能性表示食品「アラブラス 糖ダウン」を発売したことを機に、ALA関連商品の取り扱い店舗数が急増するとともに売上高が急拡大しております。

なお、SBIファーマ株式会社において、国内では、膀胱がんの術中診断薬やがん化学療法による貧血治療薬、ミトコンドリア病治療薬などの治験が進められているほか、海外では、バーレーンにおいて政府と緊密な連携を取りながらALAを利用した食品及び医薬品の臨床研究が進められております。加えて、2016年1月にはドイツのphotonamic GmbH & Co. KGをSBI ALA Hong Kongが子会社化し、ALA関連事業のグローバル展開に向けた研究開発・販売体制の整備を進めております。

キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は3,126,784百万円となり、前期末の3,400,763百万円から273,979百万円の減少となりました。また、資本は前期末に比べ11,552百万円減少し、419,063百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は248,050百万円となり、前期末の290,826百万円から42,776百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,478百万円の収入（前期は36,197百万円の支出）となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が58,514百万円の支出及び「法人所得税の支払額」が19,336百万円となった一方で、「税引前利益」が52,227百万円及び「顧客預金の増減」が59,883百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,179百万円の収入(前期は52,305百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が57,693百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が70,533百万円となったこと等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,230百万円の支出(前期は15,524百万円の支出)となりました。これは主に、「長期借入による収入」が59,690百万円及び「社債の発行による収入」が56,103百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が108,085百万円の支出、「長期借入金の返済による支出」が30,146百万円、「社債の償還による支出」が24,088百万円及び「自己株式の取得による支出」が15,030百万円となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2016年6月29日現在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2016年6月29日現在において判断したものであります。

1) 当企業グループは複数の事業領域に事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに

合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。

- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業がそれぞれの株主の利益になると判断し共同で事業を行うことがあります。こうした事業において、期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は成長戦略の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネット商品及びサービス市場において期待されるとおりの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうか大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

4) 当企業グループにおける合併契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合併事業を運営又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合併事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合併事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合併又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合併事業や提携事業が期待した業績を達成できなかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合併事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合併事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合併事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を

続けていくことを基本方針の一つとしております。

今後もグループ内の事業再編に加えて、当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を既存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、資金調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に

影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、株式市場及び債券市場の状況によって、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があり、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従

業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があり、この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長であ

る北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしている当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に特許権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、当企業グループの事業運営に様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが

経営成績及び財政状態を記録する方法に重要な影響を与える可能性があり、結果として当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの経営成績及び財政状態を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。その場合、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります。これら災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成は外国人株主の比率が高く、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

さらに、英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可

能性もあります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター(金融サービス業を含む)、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

25) 反社会的勢力との取引に関するリスク

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当企業グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。

連結財務諸表等

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前期末 (2015年3月31日)	当期末 (2016年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	290,826	248,050
営業債権及びその他の債権	342,459	369,006
証券業関連資産		
預託金	1,250,678	1,139,908
信用取引資産	276,387	516,843
その他の証券業関連資産	601,695	251,924
証券業関連資産計	2,128,760	1,908,675
その他の金融資産	31,096	29,215
営業投資有価証券	114,946	118,886
その他の投資有価証券	193,064	173,907
持分法で会計処理されている投資	45,455	43,853
投資不動産	18,478	12,027
有形固定資産	10,590	11,778
無形資産	199,810	188,454
その他の資産	22,785	22,607
繰延税金資産	2,494	326
資産合計	3,400,763	3,126,784
負債		
社債及び借入金	374,771	324,585
営業債務及びその他の債務	55,005	38,759
証券業関連負債		
信用取引負債	97,757	85,677
有価証券担保借入金	290,480	344,423
顧客からの預り金	638,879	573,957
受入保証金	545,116	533,862
その他の証券業関連負債	388,161	222,424
証券業関連負債計	1,960,393	1,760,343
顧客預金	361,102	386,027
保険契約負債	170,042	154,133
未払法人所得税	13,792	7,066
その他の金融負債	13,757	12,899
その他の負債	12,034	13,396
繰延税金負債	9,252	10,513
負債合計	2,970,148	2,707,721
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	148,676	145,735
自己株式	△5,137	△19,132
その他の資本の構成要素	36,934	17,107
利益剰余金	121,337	146,199
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,491	371,590
非支配持分	47,124	47,473
資本合計	430,615	419,063
負債・資本合計	3,400,763	3,126,784

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)	当 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)
収益	247,423	261,744
費用		
金融収益に係る金融費用	△16,610	△15,836
売上原価	△64,019	△83,692
販売費及び一般管理費	△92,039	△96,646
その他の金融費用	△5,512	△4,442
その他の費用	△11,247	△10,484
費用合計	△189,427	△211,100
持分法による投資利益	5,071	1,583
税引前利益	63,067	52,227
法人所得税費用	△23,753	△15,561
当期利益	39,314	36,666
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,721	34,115
非支配持分	△6,407	2,551
当期利益	39,314	36,666
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	211.18	160.83
希薄化後(円)	195.06	147.94

※ 連結損益計算書の表示について、従来、営業利益を表示し、営業に係る収益・費用とその他の収益・費用を区分して表示しておりましたが、当企業グループにおける収益獲得活動が多岐にわたり、その明確な区分が困難になってきたことから、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、前期についても当期の表示方法に合わせて組み替えております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)	当 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)
当期利益	39,314	36,666
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	52	301
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,431	△19,904
税引後その他の包括利益	21,483	△19,603
当期包括利益	60,797	17,063
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,246	14,750
非支配持分	△5,449	2,313
当期包括利益	60,797	17,063

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2014年4月1日残高	81,681	152,725	△5,140	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463
当期利益	—	—	—	—	45,721	45,721	△6,407	39,314
その他の包括利益	—	—	—	20,525	—	20,525	958	21,483
当期包括利益合計	—	—	—	20,525	45,721	66,246	△5,449	60,797
募集新株予約権の発行	—	113	—	—	—	113	—	113
連結範囲の変動	—	419	—	—	—	419	△7,154	△6,735
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,340	△4,340	△5,482	△9,822
自己株式の取得	—	—	△34	—	—	△34	—	△34
自己株式の処分	—	1	37	—	—	38	—	38
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△4,582	—	—	—	△4,582	2,377	△2,205
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	184	△184	—	—	—
2015年3月31日残高	81,681	148,676	△5,137	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615
当期利益	—	—	—	—	34,115	34,115	2,551	36,666
その他の包括利益	—	—	—	△19,365	—	△19,365	△238	△19,603
当期包括利益合計	—	—	—	△19,365	34,115	14,750	2,313	17,063
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	4,663	4,663
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,715	△9,715	△9,406	△19,121
自己株式の取得	—	—	△15,030	—	—	△15,030	—	△15,030
自己株式の処分	—	111	1,035	—	—	1,146	—	1,146
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△3,052	—	—	—	△3,052	2,779	△273
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△462	462	—	—	—
2016年3月31日残高	81,681	145,735	△19,132	17,107	146,199	371,590	47,473	419,063

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)	当 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	63,067	52,227
減価償却費及び償却費	11,515	11,103
持分法による投資利益	△5,071	△1,583
受取利息及び受取配当金	△63,795	△72,238
支払利息	22,122	20,278
営業投資有価証券の増減	16,984	△6,449
営業債権及びその他の債権の増減	△59,017	△58,514
営業債務及びその他の債務の増減	4,828	△13,890
証券業関連資産及び負債の増減	△46,629	19,882
顧客預金の増減	21,696	59,883
その他	△28,573	△10,562
小計	△62,873	137
利息及び配当金の受取額	66,304	71,537
利息の支払額	△22,086	△19,860
法人所得税の支払額	△17,542	△19,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,197	32,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△5,772	△7,223
投資有価証券の取得による支出	△24,166	△57,693
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,480	70,533
子会社の取得による支出	△6,649	△3,222
子会社の売却による収入	30,137	550
貸付による支出	△2,579	△1,806
貸付金の回収による収入	2,539	1,942
その他	8,315	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,305	11,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	30,360	△108,085
長期借入による収入	43,842	59,690
長期借入金の返済による支出	△52,461	△30,146
社債の発行による収入	49,866	56,103
社債の償還による支出	△76,400	△24,088
非支配持分からの払込みによる収入	181	91
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	1,755	8,244
配当金の支払額	△4,322	△9,684
非支配持分への配当金の支払額	△453	△381
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△5,043	△8,827
自己株式の取得による支出	△34	△15,030
非支配持分への子会社持分売却による収入	114	47
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,321	△4,486
その他	△1,608	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,524	△76,230
現金及び現金同等物の増減額	584	△32,573
現金及び現金同等物の期首残高	276,221	290,826
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,021	△10,203
現金及び現金同等物の期末残高	290,826	248,050

事業セグメント情報

(単位:百万円)

	前 期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
収益							
外部顧客からの収益	158,128	70,081	2,059	230,268	15,701	1,454	247,423
セグメント間収益	1,965	1,235	124	3,324	30	△3,354	—
合計	160,093	71,316	2,183	233,592	15,731	△1,900	247,423
セグメント損益							
税引前利益	66,524	8,917	△7,310	68,131	2,779	△7,843	63,067
その他の項目							
金利収益	29,731	34,912	0	64,643	21	△1,319	63,345
金利費用	△5,950	△13,695	△71	△19,716	△241	△2,165	△22,122
減価償却費及び償却費	△5,597	△5,503	△15	△11,115	△219	△171	△11,505
持分法による投資利益	5,285	△183	△31	5,071	0	—	5,071

(単位:百万円)

	当 期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
収益							
外部顧客からの収益	157,186	98,110	3,873	259,169	2,259	316	261,744
セグメント間収益	1,826	615	148	2,589	—	△2,589	—
合計	159,012	98,725	4,021	261,758	2,259	△2,273	261,744
セグメント損益							
税引前利益	50,458	17,996	△6,572	61,882	△835	△8,820	52,227
その他の項目							
金利収益	32,877	38,256	0	71,133	0	△1,079	70,054
金利費用	△6,219	△11,107	△121	△17,447	△40	△2,791	△20,278
減価償却費及び償却費	△5,208	△5,310	△225	△10,743	△115	△180	△11,038
持分法による投資利益	3,556	△279	△1,683	1,594	△11	—	1,583

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブ러리)

有価証券報告書(<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

SBIグループ関連図(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証一部

金融サービス事業

各種金融サービスの提供

① SBIファイナンシャルサービシズ(株)	金融サービス事業の統括・運営	100.0%
① (株)SBI証券	オンライン総合証券	100.0%
① SBIリクイデティ・マーケット(株)	FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
① SBI FXトレード(株)	FX専業会社	100.0%
① SBIマネープラザ(株)	金融商品を販売する店舗展開	100.0%
① SBIビジネスサポート(株)	コールセンターの企画・運用、人材派遣	100.0%
① SBIリードウィンテック(株)	金融システムの開発提供	100.0%
① SBIベネフィット・システムズ(株)	確定拠出年金の運営管理等	87.0%
① SBIジャパンネクスト証券(株)	PTS(私設取引システム)の運営	52.8%
① (株)SBI BITS	金融システムの開発運用	100.0%
① SBIソーシャルレンディング(株)	貸金業及びソーシャルレンディングの運営	100.0%
① SBIレミット(株)	国際送金事業	100.0%
① SBIオートサポート(株)	自動車販売店を通じた 金融サービス提供支援	70.0%

① ファイナンシャル・サービス事業(当社事業部)	金融商品の比較・検索・見積りサイト等の運営	
② SBI-LGシステムズ(株)	システム関連事業	49.0%
② (株)ソルクシズ	ソフトウェア開発	23.5%
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)	バックオフィス支援サービス	97.5%
① SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険	98.1%
① SBI生命保険(株)	生命保険事業	100.0%
① SBI少額短期保険ホールディングス(株)	少額短期保険業の持株会社	100.0%
① SBIいきいき少額短期保険(株)	少額短期保険業	100.0%
① SBI少額短期保険(株)	少額短期保険業	99.6%
② 住信SBIネット銀行(株)	インターネット専門銀行	50.0%
SBIカード(株)	クレジットカード関連事業	
① SBI Ripple Asia(株)	国際決済システムの販売代理業	60.0%

アセットマネジメント事業

プライベート・エクイティ投資、
海外における金融サービス等

① SBIキャピタルマネジメント(株)	プライベート・エクイティ事業の統括・運営	100.0%
① SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタル	100.0%
① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外におけるファンド運用業務	100.0%
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① (株)SBI貯蓄銀行	韓国の貯蓄銀行	98.9%
① SBI Royal Securities Plc.	カンボジアの総合証券会社	65.3%
② 上海新証財経信息咨询有限公司	日中間の経済・金融情報サービス事業	43.0%
② SBI Thai Online Securities Limited	タイのインターネット専門証券会社	55.0%

2016年6月30日現在(%はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連するサービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	資産運用サービス事業の統括・運営	100.0%
JASDAQ		
① モーニングスター(株)	投信格付等	49.6%
① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	投資助言等	100.0%
① SBIアセットマネジメント(株)	投資助言・投資信託委託業	100.0%
① SBIエナジー(株)	再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)	金融資産に関する投資助言・代理業及び投資運用業務	90.0%
① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)	オルタナティブ商品の組成・運用	99.0%
① SBIエステートファイナンス(株)	不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%

バイオ関連事業

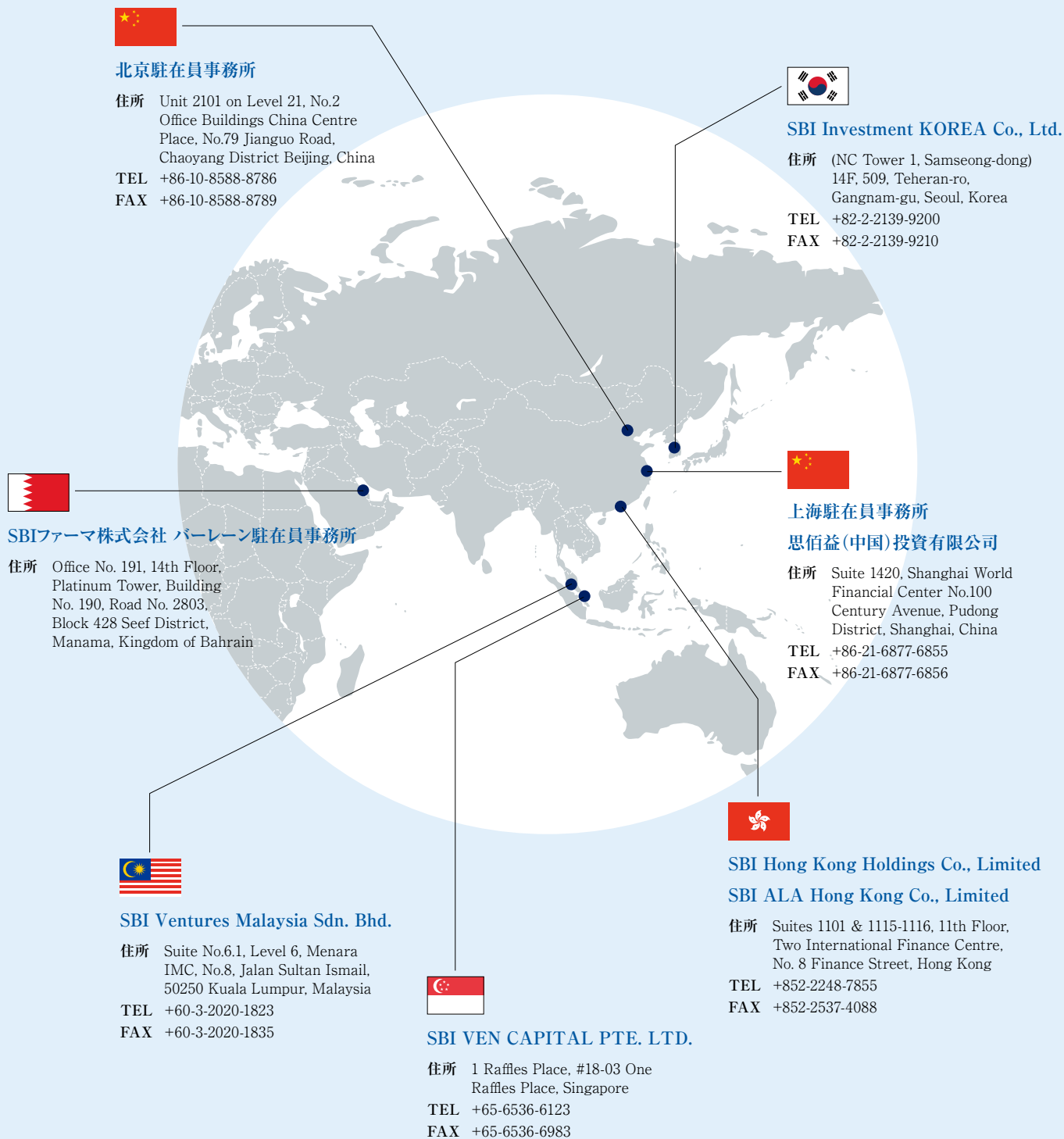
医薬品、健康食品及び化粧品の研究開発・製造・販売

① SBI ALA Hong Kong Co., Limited	5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括	100.0%
① SBIファーマ(株)	5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売	76.9%
① SBIアラプロモ(株)	5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品・化粧品の製造・販売	100.0%
① SBIバイオテック(株)	医薬品の研究開発	78.6%
① Quark Pharmaceuticals, Inc.	siRNA医薬の研究・開発	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品の研究開発・販売	100.0%
東証マザーズ		
② Acucela Inc.	眼科領域に特化した治療薬の開発	37.9%

その他

① SBIエステートマネジメント(株)	不動産投資	100.0%
① SBIギャランティ(株)	賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%
① SBIウェルネスバンク(株)	会員制健康関連サービス事業	100.0%

Overseas



2012 金融サービス事業において
証券・銀行・保険を3つのコアとし、
徹底的な「選択と集中」を推進

2010 プリリアントカット化*を打ち出し、
規模の拡大から収益力重視へ

2008 インターネット金融コングロマリット体制の確立

2005 「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

1999 金融生態系の形成・構築

History



*** プリリアントカット化**
SBIグループの各社・事業体をダイヤモンドの面にぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のプリリアントカット」をSBIグループにおける企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドの一つ一つの面を磨くようにそれぞれの事業を磨き上げることでSBIグループを光り輝くダイヤモンドにするべく、規模の拡大から、収益力の強化を重視した経営へと移行しました。

	創設当時 1999年	2016年 3月末
グループ顧客基盤	0	▶ 1,883万件
従業員数(連結)	55人	▶ 5,480人
売上高(連結)	0	▶ 2,617億円 ^{※1}
連結子会社数	0	▶ 147社
グループ上場企業	0	▶ 5社 ^{※2}
資本金	5,000万円	▶ 817億円
純資産	5,000万円	▶ 4,191億円

※1 2016年3月期
※2 SBIホールディングスを含む。ピーク時11社(2008年3月期)

コーポレート・データ

会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3589-7958
従業員数	5,480名(連結)
資本金	81,681百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで



株式情報 (2016年3月31日現在)

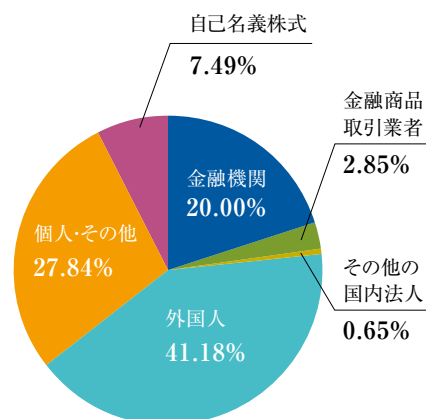
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株主名簿 管理 人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	10,136,230	4.51
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	9,477,390	4.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,830,100	3.49
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,456,500	1.98
サジャップ	4,351,840	1.94
北尾 吉孝	3,807,960	1.70
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	3,450,892	1.54
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	3,232,236	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	3,094,900	1.38

(注)上記のほか、自己株式が16,815,940株(7.49%)あります。

所有者別株式分布状況



債券・格付情報 (2015年9月14日現在)

格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	BBB(格付の方向性:安定的)
短期	a-2

代表取締役 執行役員社長 北尾吉孝の著書

	『自修自得す』 経済界 2015年11月		『実践版 安岡正篤』 プレジデント社 2015年7月		『強運をつくる 千支の知恵』 致知出版社 2014年12月		『人生を維新す』 経済界 2014年11月
	『時弊を匡正す』 経済界 2013年11月		『出光佐三の 日本人にかえれ』 あさ出版 2013年10月		『先哲に学ぶ』 経済界 2012年11月		『仕事の迷いにはすべて 「論語」が答えてくれる』 朝日新聞出版 2012年8月
	『日本経済に 追い風が吹いている』 産経新聞出版 2012年6月		『ビジネスに活かす 「論語」』 致知出版社 2012年5月		『北尾吉孝の 経営問答』 廣済堂出版 2012年3月		『時務を識る』 経済界 2011年11月
	『森信三に学ぶ 人間力』 致知出版社 2011年2月		『活眼を開く』 経済界 2010年11月		『人生の大義』 講談社 2010年8月 (夏野剛氏との共著)		『安岡正篤ノート』 致知出版社 2009年12月
	『窮すれば すなわち変ず』 経済界 2009年10月		『北尾吉孝の 経営道場』 企業家ネットワーク 2009年6月		『君子を目指せ 小人になるな』 致知出版社 2009年1月		『時局を洞察する』 経済界 2008年8月
		『日本人の底力』 PHP研究所 (中)復旦大学出版社 2011年4月			『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』 朝日新聞出版 (中)清華大学出版社 2009年12月		
			『何のために働くのか』 致知出版社 (韓)Joongang Books 2007年3月				『進化し続ける経営』 東洋経済新報社 (英)John Wiley & Sons, Inc. (中)清華大学出版社 2005年10月
			『中国古典からもらった「不思議な力」』 三笠書房 (中)北京大学出版社 2005年7月				『人物をつくる』 PHP研究所 (中)世界知識出版社 2003年4月
			『不変の経営・成長の経営』 PHP研究所 (韓)Dongbang Media Co. Ltd. (中)世界知識出版社 2000年10月				『E-ファイナンスの挑戦II』 東洋経済新報社 (韓)Dongbang Media Co. Ltd. 2000年4月
			『E-ファイナンスの挑戦I』 東洋経済新報社 (中)商务印书馆出版 (韓)Dongbang Media Co. Ltd. 1999年12月				『「価値創造」の経営』 東洋経済新報社 (中)商务印书馆出版 (韓)Dongbang Media Co. Ltd. 1997年12月

(英):英語翻訳版 (中):中国語翻訳版 (韓):韓国語翻訳版

ホームページのご案内



▶ ENGLISH

英文アニュアルレポートをはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Websiteはこちらよりご覧いただけます。

SBIホールディングス ホームページ
<http://www.sbigroup.co.jp/>

株主・投資家向け情報
<http://www.sbigroup.co.jp/investors/>